

令和6年度

みどり市教育に関する事務の管理
及び執行状況の点検及び評価報告書
【令和5年度事業】

令和6年12月
みどり市教育委員会

目次

— 第 1 章 —

I	はじめに.....	1
II	みどり市教育委員会における点検及び評価の流れ.....	1
1	点検及び評価の対象.....	1
2	点検及び評価の方法.....	2
3	第三者の知見の活用.....	2
4	点検及び評価結果の議会への報告と公表.....	2
III	令和5年度事業 みどり市教育委員会の運営状況の点検結果.....	2
1	教育委員会議の開催数.....	2
2	審議内容.....	2
3	施設訪問等教育委員の活動状況.....	4
IV	令和5年度事業 みどり市教育委員会の運営状況の自己評価.....	7
V	令和5年度事業 みどり市教育委員会の運営状況の自己評価に対する事務事業評価委員の意見等.....	9

— 第 2 章 —

VI	令和5年度「みどり市教育行政方針」により計画及び実施された主要事業の点検及び評価にかかる評価項目と基準.....	11
VII	令和5年度「みどり市教育行政方針」により計画及び実施された主要事業の点検及び評価の結果.....	12
VIII	令和5年度「みどり市教育行政方針」により計画及び実施された主要事業の点検及び評価の集計結果.....	12
IX	令和5年度「みどり市教育行政方針」により計画及び実施された主要事業の点検及び評価の結果に対する事務事業評価委員の意見等.....	14
X	むすびに.....	16

— 資 料 —

- 「みどり市教育行政方針」により計画及び実施された主要事業の点検・評価の結果
【令和5年度事業】

— 第 1 章 —

I はじめに

みどり市教育委員会は、令和 5 年 3 月に「令和 5 年度みどり市教育行政方針及びみどり市教育行政の重点施策」を公表し、令和 5 年 7 月に「令和 5 年度教育要覧 みどり市の教育」を発行して、施策や事業の概要の周知を図っております。

令和 6 年度の報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 26 条の規定に基づき、令和 5 年度に行われたみどり市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検と評価を行い、翌年度以降の教育行政に反映できるよう、その結果を市民の皆様に公表し、報告するものです。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

みどり市の教育長及び教育委員

R6. 7. 1 現在

役 職 名	氏 名	摘 要
教 育 長	保 志 守	
委 員	金 子 祐次郎	教育長職務代理者
委 員	岩 野 ひろみ	保護者委員
委 員	石 戸 悦 史	
委 員	小 屋 佳 枝	

II みどり市教育委員会における点検及び評価の流れ

教育委員会が行う事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価に関し、その具体的な項目や指標、市議会への報告、公表の方法等については、特に国から基準が示されているものではなく、それぞれの実情を踏まえて決定することとされています。

みどり市教育委員会では、これまでの経緯を踏まえつつ、次の流れに沿って令和 5 年度の点検及び評価を行いました。

1 点検及び評価の対象

(1) 令和 5 年度 みどり市教育委員会の運営状況

(2) 第 2 次みどり市総合計画（後期基本計画）を根幹として策定した「令和 5 年度みどり市教育行政方針」に基づき、計画・実施された主要 52 事業

*事業評価の詳細は、巻末資料の『「みどり市教育行政方針」により計画及び実施された主要事業の点検・評価の結果【令和 5 年度事業】』をご覧ください。

2 点検及び評価の方法

- (1) みどり市教育委員会の運営状況については、教育委員会議の開催実績や審議内容等を点検し、自己評価をします。
- (2) みどり市教育委員会主要事業の点検及び評価は、教育委員会事業評価シートを使って、対象となる52事業について自己評価を行います。
*教育環境整備のための施設維持管理事業や施設整備改修事業は評価対象とせず、実績を一覧にまとめ、資料として表示することにしました。

3 第三者の知見の活用

点検評価の客観性を確保するため、学識経験を有する事務事業評価委員から意見等を求め、内容の検証と評価、改善に対する助言や提言をいただきます。

【事務事業評価委員】

所属等	氏名	摘要
桐生大学 准教授	田口 和人	令和5、6年度 委嘱
参議院法制局 第五部第二課 参事	林 剛 史	令和5、6年度 委嘱

4 点検及び評価結果の議会への報告と公表

報告書は、みどり市議会議長へ提出します。また、市民への公表として、本報告書のすべてを、みどり市ホームページに掲載します。

III 令和5年度事業 みどり市教育委員会の運営状況の点検結果

1 教育委員会議の開催数

みどり市教育委員会会議規則に基づき行った定例会等の令和5年度の開催状況は次のとおりです。

- ・定例会…………… 12回（傍聴件数4件）
- ・臨時会…………… 0回
- ・全員協議会…………… 12回

[参考]

- ・総合教育会議…………… 1回

2 審議内容

○定例会及び臨時会

【みどり市教育委員会教育長に対する事務委任規則第1条の規定により会議に諮った議案】

- ・学校教育及び社会教育に関する一般方針を定めること 1件
- ・学校その他の教育機関の設置及び廃止を決定すること 1件
- ・教育長の任免その他の人事を行うこと 0件
- ・職員（県費を除く）の任免、分限（心身故障を除く）及び懲戒を行うこと 1件
- ・県費負担教職員の任免、その他進退及び懲戒について内申すること 1件
- ・教育委員会の権限に属する事務の点検及び評価に関すること 1件
- ・教育委員会規則の制定又は改廃を行うこと 6件

- ・教科用図書の採択に関する事 1 件
- ・教育予算その他議会の議決を要する議案の原案を決定すること 1 1 件
- ・教育委員会附属機関の委員等を委嘱すること 2 1 件

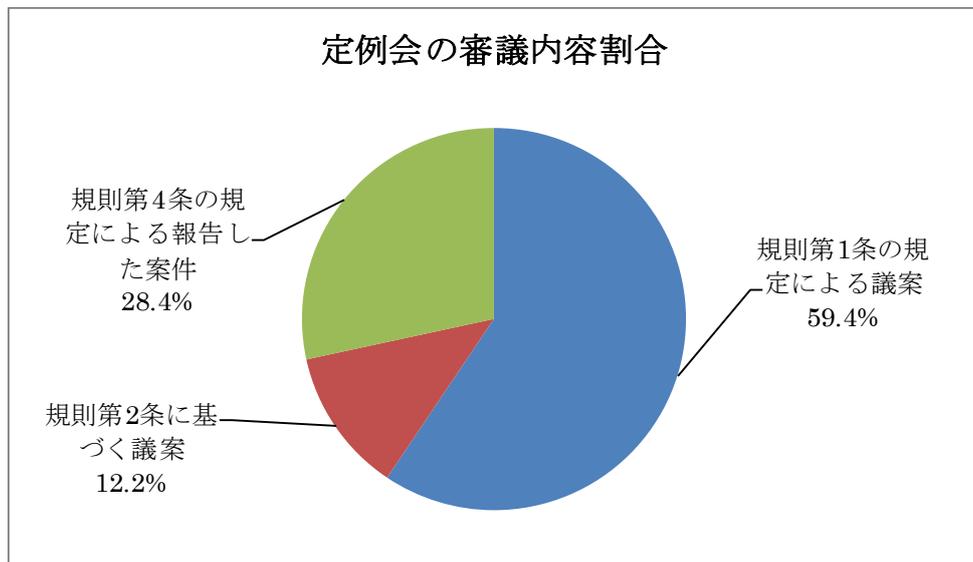
【同規則第 2 条に基づき会議に諮った議案】

- ・奨学金貸与者申請者の資格要件認定 1 件
- ・就学援助費支給認定 7 件
- ・教育委員会表彰者の決定 1 件

【同規則第 4 条により教育長が専決したものうち、会議に報告した案件】

- ・一般職員・会計年度任用職員の任免報告 1 6 件
- ・教育委員会告示及び教育委員会訓令の制定又は改廃報告 5 件

上記の合計・・ 7 4 件



○教育長に委任された事務の管理及び執行状況（主な報告内容）

みどり市学校適正規模・適正配置検討委員会の報告

○全員協議会（主な協議内容）

学校給食費未収金への対応状況、市立小中学校の問題行動等の状況、岩宿博物館常設展示改修事業、相澤忠洋蒐集考古資料の国登録有形文化財登録記念式典、教育行政方針の策定及び教育施設訪問に係る協議、岩宿文化賞の実施、MIDORI ジュニアアカデミー事業の概要、旧花輪小学校記念館リニューアルオープン式典の開催、富弘美術館商品の価格改定・新商品の販売、富弘美術館道の駅記念きっぷの販売、富弘美術館市民無料デーの実施、みどり市立学校の夏季休暇期間、新年度予算説明資料の見直し、文化財防火デーに伴う防火訓練、特色ある教育・保育の実現による東町活性化プランの策定、小中学生の英語体験学習

〔参考〕

○総合教育会議

- ・第 3 次教育大綱についての協議
⇒「誰一人取り残さないきめ細やかな教育を」キャッチフレーズに、令和 5～9 年度における市の教育方針を協議した。
- ・笠懸幼稚園の認定こども園への移行についての協議
⇒笠懸幼稚園と笠懸第 1 保育園を統合し、令和 6 年 4 月に民間の認定こども園として開園することを協議した。

3 施設訪問等教育委員の活動状況

(1) 施設訪問の様子

ア 上期施設訪問（令和5年7月11日実施）



笠懸東小学校の視察



岩宿博物館の視察

イ 下期施設訪問（令和5年11月10日実施）



笠懸幼稚園の視察



大間々公民館・多世代交流館の視察

各訪問先での教育委員の声・感想等

☆笠懸東小学校での視察では

- 地域との関わりを大切にした教育を推進しており、心豊かな児童を育む環境は素晴らしい。
- 以前は薄暗い阿左美アンダーを通学路として利用していたが、阿左美駅の移設に伴い通学路の距離は長くなるがオーバースパスに変更されており安心した。
- 自校式給食を喫食したが、センター給食とどちらも遜色なくおいしくいただけました。

☆岩宿博物館の視察では

- これから改修を行うようだが、児童・生徒の学習にも配慮した改修をお願いしたい。
- これまで以上にリピーターを増やすことができるような改修をお願いしたい。
- 寄贈いただいた多くの相澤忠洋資料を適切に保管・活用できる改修や事業をお願いしたい。
- 相澤特別館長との対談で忠洋氏の人となりがわかって勉強になった。

☆笠懸幼稚園の視察では

- 多くの卒園児を出してきた笠懸幼稚園のノウハウを生かしたカリキュラムで園児が生き生きと活動している様子が見て取れた。
- 笠懸第1保育園と統合し新しく認定こども園となるが、民間のノウハウを活用した素晴らしい園でのびのびと学んでいてもらいたい。
- 認定こども園へ移行しても園児たちがこれまでと変わりなく通園できるよう配慮していただきたい。

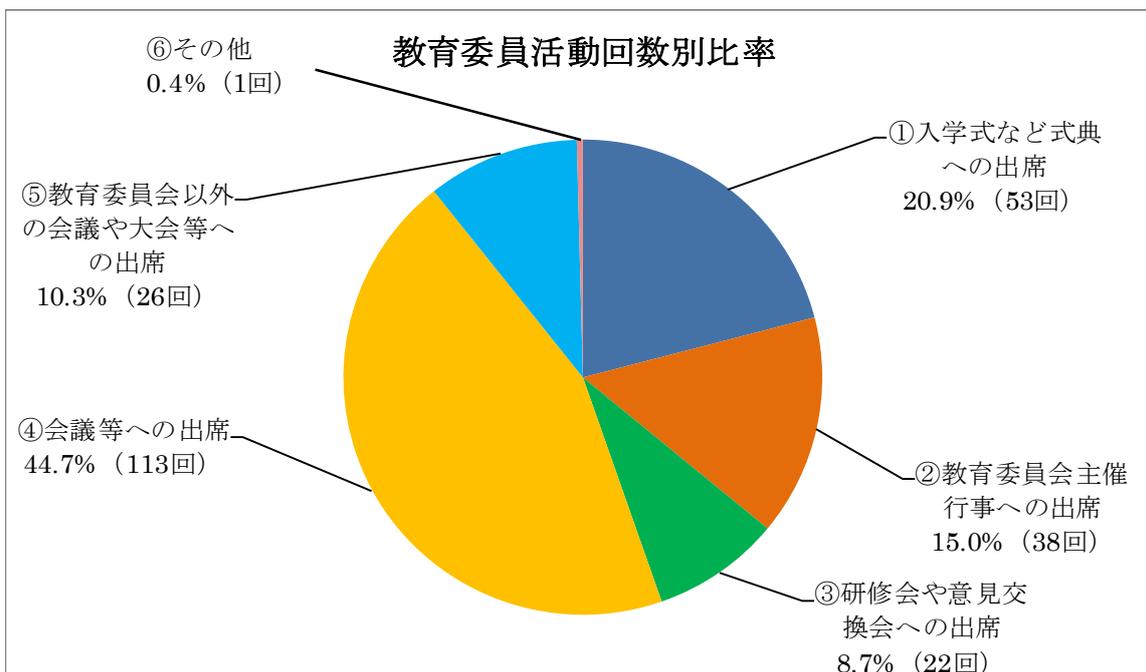
☆大間々公民館・多世代交流館の視察では

- 大間々公民館が大間々の街中から郊外へ移転したが、以前と変わらない利用で安心した。
- 乳幼児から年配者まで幅広い人が利用できる施設であることが確認できた。
- 往来センターの利用が多かったダンスがこの施設でも十分に実施できることがわかったので安心した。

(2) 教育委員活動種別比率

令和5年度における教育委員（教育長を除く4人）の委員活動回数は、全体で253回（前年度比+22回）となり、その比率は下記に示すとおりです。

① 入学式など式典への出席	20.9%	(53回)
② 教育委員会主催行事への出席	15.0%	(38回)
③ 研修会や意見交換会への出席	8.7%	(22回)
④ 会議等への出席	44.7%	(113回)
⑤ 教育委員会以外の会議や大会等への出席	10.3%	(26回)
⑥ その他	0.4%	(1回)
Total		100.0% (253回)



IV 令和5年度事業 みどり市教育委員会の運営状況の自己評価

教育委員会では、高い知性、豊かな情操と徳性、たくましく生きるための健康や体力を備え、社会の変化に主体的に対応できる市民の育成を目指して、令和5年度の教育行政方針を公表しました。この方針の策定に当たっては、第2次みどり市総合計画（後期基本計画）の重点取組及び基本政策との整合性を図るとともに、「みどり市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で示された重点施策及び事務事業にも配慮しました。

この方針の着実な推進を図るため、定期的に定例教育委員会議（以下「定例会」という。）と教育委員全員協議会（以下「協議会」という。）を開催しております。定例会は、年度当初に予め開催日時を決めて実施するとともに、会議の効率を高めるために基本的に協議会と同日開催で行っています。

令和5年度においては、定例会を12回開催しました。また、協議会は各課からの懸案事項の協議、報告のほか、笠懸野文化ホール30周年事業や旧花輪小学校記念館リニューアルなどを協議し、計12回開催しました。会議時間は定例会が平均1時間20分、協議会が平均1時間09分となり、令和4年度と比較して定例会で9分の増加、協議会は10分の増加となりました。定例会の審議内容としては、奨学金や就学援助費の支給認定議案、議会の議決を経るべき議案（条例、予算等）のほか、教育要覧や教育行政方針などの策定についてこれまで同様に比較的多くの時間を割いています。また、教育委員会規則等の一部改正や各委員の委嘱などについても慎重に審議しました。

会議の傍聴については、令和5年度は4名でした（令和3年度は2名、令和4年度は3名）。議事日程や審議議案の内容など、情報発信の取組について工夫し、さらなる傍聴への関心を高められるよう引き続き検討してまいります。

教育委員活動では、教育施設訪問を前期7月、後期11月の年2回実施しました。

前期では、前年に外壁改修工事を実施した笠懸東小学校を訪問し、学校長から笠懸東小学校ならではの特色のある教育方針の説明を受け授業見学をし、活発な意見交換を行いました。その後、岩宿博物館を訪問し、現在の館運営と今後のリニューアルについて館長から説明を受けながら館内を見学しました。また、新たに特別館長に就任した相澤智恵子氏と意見交換を行い、生前の相澤忠洋氏のことや収蔵していた資料について学びました。

後期では、令和6年3月末で閉園となる笠懸幼稚園（令和6年4月から認定こども園として社会福祉法人へ移管）を訪問し、園長から小学校入学にあたっての園児たちへの対応や認定こども園への移行対応など説明を受け、園内見学と意見交換を行い認定こども園へ移行しても園児たちが問題なく通いつづけられるよう配慮していることを確認しました。

教育委員の年間を通じた活動は、定例会や施設訪問のほかに行事等への出席を含め、教育長を除き、平均して1人当たり63回（前年度57回）となりました。新型コロナウイルス感染症が5類となり制限が緩和されたことで行事等が増えたこともあり、1人あたりの活動回数が前年度から1割増となりました。

今後も引き続き各種研修会、総会及び大会等に積極的に参加し、教育行政に関する情報収集等や意見交換を行い、各自の資質向上に努めてまいります。また、教育施設を訪問して、現場の声を聞くことや課題の把握と情報の共有に努め、改善・解決に向けた活動につなげていきます。

事務の執行において、生涯学習の推進では、笠懸野文化ホールが開館30周年という記念すべき年で、多様な事業を開催し多くの市民参加を促しました。また、富弘美術館では

カフェ及び売店の新商品開発に着手し、これまで以上に収益を増加させることができました。

教育の充実では、中学生海外派遣事業の代替事業としての「MIDORI Summer English Camp」に加え、小学生を対象とした「MIDORI ENGLISH CHALLENGE」を冬休みに開催し、小学生から中学生までを通した英語教育を推進することができました。なお、予定を上回る応募があり、さらなる充実に向けた検討を進めてまいります。

文化財の保護と活用では、旧花輪小学校記念館をリニューアルし、市民だけでなく市外からの来訪にも繋げることができました。

令和5年度の主な施設整備改修工事として、市内中学校及びあずま小中学校の体育館LED照明化工事、老朽化した笠懸中学校と笠懸小学校のトイレ改修工事、あずま小中学校の二重窓設置工事、岩宿博物館、笠懸図書館及び笠懸野文化ホールの空調設備改修工事を実施し、安全にかつ安心して施設を利用できる環境を整えました。

学校給食に関しては、安全・安心と安定的な給食の提供、教育的な見地から給食を食育の重要な教材として位置づけ、市内小・中学校に通う全児童・生徒に提供される給食費を公費負担とする無料化を引き続き実施しております。

11月には第3次みどり市教育大綱と笠懸幼稚園の認定こども園への移行についてを議題とし総合教育会議が開催されました。教育大綱は市の教育の根幹をなしますので、慎重審議を行いました。また、笠懸幼稚園の認定こども園への移行については、事務を所管するこども課職員を交え協議し、これまで以上に充実した子育て支援となるよう市長と教育委員で活発な意見交換を行いました。

これら、教育に関する活動の情報発信については「令和5年度みどり市教育行政方針」や「令和5年度みどり市の教育」を市ホームページをはじめ、図書館などで閲覧できるように印刷物を設置しております。また「みどり市教育委員会議」の提出議案とその結果は市ホームページで公表しております。このほか、市の広報誌「広報みどり」や市ホームページ、SNS等を使って、教育委員会所管の諸事業について広報を行ってまいりました。

教育は年齢層や範囲が広いと、よりの確で分かりやすく、スピーディーな情報の発信を行うことができるよう、さらに努力してまいります。

教育を取り巻く環境が年々大きく変化する中で、教育委員会活動の活性化を図ること、また、活動の状況を市民や市議会に分かりやすく説明することは、開かれた教育委員会としての大切な責務であると考えています。今後も教育の課題はますます増えていくことが想定されます。引き続き一層の創意と工夫をもって、教育行政を担っていくことが求められていることを再認識し、令和5年度の自己評価とします。

V 令和5年度事業 みどり市教育委員会の運営状況の自己評価に対する事務事業評価委員の意見等

事務事業評価委員 桐生大学 准教授 田口 和人

- 定例会が12回開催され、積極的な運営状況がうかがわれます。その中で、「定例会」と「協議会」の違い・峻別はどのようなものになっているか、例えば審議事項の種類・性質が異なるものなのかを示された方が良いように思います。『令和6年度みどり市の教育』の13ページには、定例会の審議状況は示されていますが、協議会のものは見当たりません。「自己評価」にある「協議会は各課からの懸案事項の協議、報告のほか、・・・」からは、協議会で何が協議されているのかがえないところがあります。「懸案事項」ですから、結論が出ていないものかもしれませんが、そのところの意義・重要性があるように思われます。
- 教育施設訪問が2回に渡り実施され、前期においては笠懸東小学校の「特色ある教育方針の説明を受け授業見学をし」とあり、また岩宿博物館の運営と今後のリニューアルについて新館長からの説明を受けての意見交換が行われたことは、足を運んでの現地視察として積極的な活動であると評価いたします。また、後期においても、令和6年3月末で閉園となる笠懸幼稚園を訪問し、認定こども園への円滑な移行が確認され、「報告書」の5ページに「教育委員の声・感想等」が示されています。それぞれに、訪問先の現状がかなり充足されたものとなっているのかもしれませんが、訪問の必要性があるから視察を行っているはずですので、教育委員の方々には現状の問題点や課題などの析出をお願いしたいところです。
- 「事務の執行」として、笠懸野文化ホール30周年記念事業、富弘美術館でのカフェ・売店における「新商品の開発」、小学生を対象とした「MIDORI ENGLISH CHALLENGE」の開催、旧花輪小学校記念館のリニューアル、市内小中学校及びあずま小中学校の体育館LED照明化工事、笠懸中学校・笠懸小学校のトイレ改修工事、あずま小中学校の二重窓設置工事、岩宿博物館、笠懸図書館・笠懸野文化ホールの空調設備改修工事、と多くの環境整備（ハード面）が進められたことに、その成果と尽力された方に敬意を表します。
- 「令和4年度事業 みどり市教育委員会の運営状況の自己評価に対する事務事業評価委員の意見等」においても述べましたが、「笠懸西小学校にかかわる通学路の安全確保」について教育委員の方から意見があがっていた問題は、どのような検討及び進捗があったのかについて、報告が欲しいところです。交通事情として危険が伴う個所としての指摘であったと認識しています。

事務事業評価委員 参議院法制局 第五部 第二課 参事 林 剛史

- 令和5年度は、序盤に新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行を受け、ようやく「コロナ以前」の状況に戻ることができた一年でした。こうした中、教育委員（教育長を除く）の活動回数は前年度比+22回と大幅に増えていることから、さまざまな活動に対する制約がなくなったことがうかがえました。

- 自己評価では、定例会における審議時間の分析がなされており、ここから教育委員会の闊達な審議の様子がうかがえました。このうち、「規則第4条の規定により教育長が専決したもののうち、会議に報告した件」の割合が前年度比で+11.3ポイントとなっていました。今後は、こうした報告の議案は説明の省力化等により効率化し、教育委員による審議・協議に十分な時間を充てるような教育委員会会議運営が望ましいと考えます。
- 令和5年11月に行われた総合教育会議においては、第3次みどり市教育大綱の策定と笠懸幼稚園の認定こども園への移行が協議・調整事項として取り扱われましたが、議事録を確認すると、市長と教育委員との協議の中では、不登校や多文化共生といったテーマでも意見が交わされました。自己評価の記述の中には、こうした市長との協議内容も適宜追記いただけると、記録として内容がより充実すると思われます。ご検討ください。
- 令和6年2月にみどり市の公式ウェブサイトが新しくなり、利便性が高まりました。これに伴い、教育委員会会議日程の公表や議案ごと審議結果など、教育委員会の活動の様子も迅速に更新されていることが確認できました。こうした積極的な情報発信は、市民からの信頼感を高めるだけでなく、中長期的には記録として、後世においてみどり市の教育を検証していく上でも有意義です。引き続き、積極的な情報発信をお願いします。

— 第 2 章 —

VI 令和 5 年度「みどり市教育行政方針」により計画及び実施された主要事業の点検及び評価にかかる評価項目と基準

教育行政の重要施策は、令和 5 年度から第 2 次みどり市総合計画（後期基本計画）に基づいて編成しているため、施策の基本事業は 14 事業となっております。評価シートは昨年度 55 事業でしたが、スポーツ関連事業が令和 5 年度から市長部局へ移管するなどしたため、52 事業となりました。教育的視点での評価となっているため、市の事務事業評価（施策評価）と完全にリンクするものとはなっておりません。

しかし、総合計画のめざすべき方向性は明確であり、本評価も総合計画の目標に対する達成度を確認できるような内容とし、下記に示す評価視点等により自己評価を行いました。

【評価視点】

項 目	視 点
必要性	市民ニーズや社会情勢に合っているか。市が事業を行う必要があるか。
有効性	施策や運営方針等が目的の実現に貢献しているか。
経済性・効率性	事務の効率化、コストの削減をしているか。
正確性・信頼性	安全・正確が確保されているか。情報提供をしているか。

【評価点数】※最高点は 20 点

点 数 項 目	5 点	4 点	3 点	2 点	1 点
必要性	・事業完了 ・市が行う事業として妥当性が特に高い ・法令事業	・市が行う事業として妥当性が高い ・年次計画事業	・市が行う事業として妥当性がある ・現状を維持	・市が行う事業として妥当性があまりない	・市が行う事業として妥当性がない
有効性	・事業完了 ・施策目標を達成	・施策目標をほぼ達成	・施策目標にあともう一步	・施策目標にあまり達していない	・施策目標を達成する見込みがない
経済性 効率性	・事業完了 ・行政サービスの質や量の大幅向上	・行政サービスの質や量の向上。拡大傾向	・行政サービスの質や量の現状を維持	・行政サービスの質や量が低下。縮小傾向	・行政サービスの質や量が大幅低下
正確性 信頼性	・事業完了 ・ミスの要素を取り除き、事務事業の正確、安全性を大幅向上 ・市 HP や広報、地元紙を用い情報を積極発信	・ミスの要素を取り除き、事務事業の正確、安全性を向上 ・市 HP や広報を用い情報を積極発信	・事務事業の正確、安全性を維持 ・市 HP、広報のいずれかを用い情報を発信	・事務事業の正確、安全性にやや問題あり ・情報発信を積極的に行っていない	・事務事業の正確、安全性に問題あり ・発表できる段階には至っていない事業内容

【評価基準】※前頁の表に基づいて加点し、その値を4（項目数）で除した数値（小数点第2位を四捨五入）を下の表に当てはめて判定します。

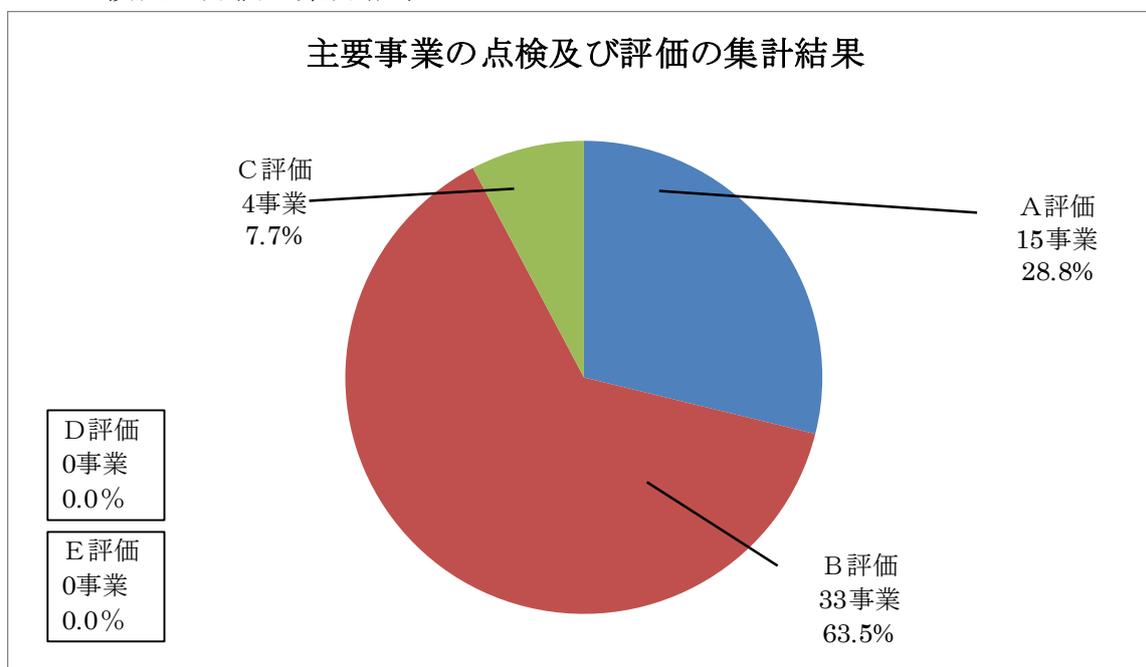
評価基準	評価数値	評価
十分な成果を得ることができた（達成・完結）	5.0～4.5	A
ほぼ成果を得ることができた	4.4～3.8	B
現状維持で推移	3.7～3.0	C
減少傾向であり、改善が必要	2.9～2.3	D
事業の見直しが必要（事業の廃止・中止も検討）	2.2以下	E

VII 令和5年度「みどり市教育行政方針」により計画及び実施された主要事業の点検及び評価の結果

評価シートは、事業の目的や事業がめざすもの、事業内容、結果や成果、今後の方向性を短文にまとめるなど工夫しました。また、評価については、施策ごとに令和3年、令和4年と比較できるようにしました。

詳細は「巻末資料」をご覧ください。

VIII 令和5年度「みどり市教育行政方針」により計画及び実施された主要事業の点検及び評価の集計結果



令和5年度の評価対象事業は52事業（昨年55事業）です。各事業の評価項目を勘案して集計したところ、十分成果を得ることができたと評価した事業（A評価）は28.8%（昨年14.5%）となり昨年より増加しました。ほぼ成果を得ることができたと評価した事業（B評価）は63.5%（昨年74.6%）となり、十分成果を得ることができたと評価した事業（A評価）とほぼ成果を得ることができたと評価した事業（B評価）を合わせると92.3%となり、昨年（89.1%）よりやや増加となっています。

また、現状維持で推移していると評価した事業（C 評価）は 7.7% となり、昨年（10.9%）よりやや減少しました。改善を要する事業（D 評価）及び事業の見直しが必要な事業（E 評価）は前回同様になしとなり、全体的に事業効果が上がった結果となりました。

以上の状況を施策との関連で見ると、9 割以上の事業で B 評価以上となり、目標に対して一定水準以上の成果を上げていると評価できます。

ただし、それぞれのシートに記載した「今後の課題と改善に向けた方向性」において、内容について工夫を要する事業もあることから、次年度以降の事業推進にあたりさらなる精査が必要となります。

施策ごとの評価一覧

施策名	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	E 評価	合計
生涯学習の推進	0	9	2	0	0	11
教育の充実	15	18	0	0	0	33
文化財の保護と活用	0	3	2	0	0	5
安全な暮らしの推進	0	2	0	0	0	2
人権尊重・多文化共生の推進	0	1	0	0	0	1
合計	15	33	4	0	0	52

IX 令和5年度「みどり市教育行政方針」により計画及び実施された主要事業の点検及び評価の結果に対する事務事業評価委員の意見等

事務事業評価委員 桐生大学 准教授 田口 和人

- 52事業のうちすべてにA・B・Cの評価がなされ、D・Eの評価がなかったことは、教育委員会の積極的な取り組みがなされたことがうかがえます。「10 図書館事業」がC→B、「34 語学指導者設置事業」「37 防犯カメラ設置事業」「38 就学援助事業」「39 特別支援学級補助事業」のいずれもがB→Aと前年度比較で向上しています。A・B評価で全体の92.3%を占めていて、「十分な成果」「ほぼ成果」の達成が実現されています。この状況をどのように考えるかという段階にきていて、新たな事業の検討や事業内容の見直しが必要とされているのかもしれませんが、ご検討ください。
- みどり市の小中学性の不登校児童生徒数の推移は「R2:47人、R3:101人、R4:119人、R5:124人」と増加の一途をたどっています。これは全国傾向と軌を一にするものと思われます。原因として「複雑な要因が絡み合っているケースが多いが、コロナ禍で休みやすさが増した影響も引き続き見られる。」(「点検・評価」21ページ)とされています。この状況にどのように対応しようとしているのが重要になると思われます。「SCやSSW、生徒指導特別サポート員や不登校対策支援員、教育支援センターと連携した組織的・計画的な支援を行う必要がある。」(「同21ページ」)とされていますが、ここには民間の教育支援団体(フリースクールなど)と連携も含めた「組織的・計画的な支援」の目標の明確化が必要であると思われます。
- 「青少年の健全育成の推進」「人権教育・啓発の推進」事業においては、B評価が続いています。これをどのように見るかという問題があるように思います。「健全育成」とは何を指しているのか、「人権教育・啓発」は何を行おうとしているのか、など改めて考える必要はないでしょうか。これらは社会教育課が主管となっていますが、県内外の多自治体の取り組みを参考(交流研修など)にしながら、事業名称の変更も含めた再構築の検討が求められているように思います。
- 教育委員会の事業を進めるにあたり、教育委員会事務局の人員体制・働き方がどのようになっているかは改めて点検されていいのではないのでしょうか。現在、正規職員は教育部長以下36人体制(『令和6年度みどり市の教育』17ページ)で進められていますが、各学校等で生じた問題等に対処する必要から長時間労働に至っていないか、適正な事務作業になっているかが点検されていいように思います。これらは、教育委員会の事業報告には現れない部分です。「学校関係施設」「社会教育施設」の職員の働き方状況も含めて再点検をお願いしたいと思います。

事務事業評価委員 参議院法制局 第五部 第二課 参事 林 剛史

- 評価対象事業が令和4年度の55事業から令和5年度の52事業にへと3事業減少しており、事務事業点検評価の効率化の工夫がうかがえます。一方で、昨年度の意見でも付したように、No22 健康管理事業とNo.33 教職員健康管理事業は、いずれもその実

施が法律によって義務づけられており、この事務事業点検評価にはなじまないと考えられますので、次年度以降は対象外としてもよいのではないのでしょうか。引き続き、評価対象事業の見直しをお願いします。

- 本市の事務事業点検評価は、毎年度はじめに改定される教育行政基本方針と連動する形で、基本事業・各事業が体系づけられていることがうかがえます。これまでも評価対象の「大括り化」を提唱してきたところですが、PDCA サイクルという事務事業点検評価の趣旨に鑑み、今後は教育行政基本方針の改定に当たって、事務事業点検評価も見据えた上で、基本方針の段階から施策の括り方の検討に着手いただければと存じます。
- 令和5年度の評価シート全体を見ると、従来の1事業1ページの体裁を改めたことで記述がスリム化し、見やすくなりました。一方で、前年に比べ、参考資料として掲載されているデータや画像の数が減少したという印象を受けました。例えば、巻末に各事業や予算・決算に関するデータを参考資料としてまとめても良いかも知れません。スリム化しつつも情報量が必要以上に減らないような工夫についてもご検討ください。
- 個々の事業としては、「みどり市教育行政の重点施策（令和5年度「みどり市の教育」P.34）にも掲げられている「学校における働き方改革」について、評価対象に該当事業がないことが気になりました。国では、令和6年8月に中央教育審議会での審議が取りまとめられ、令和7年の通常国会では法改正も見込まれています。既に本市においても働き方改革に取り組まれていることと存じますが、上記の評価対象事業の見直しと併せて、こうした事業の評価対象への追加の可否についてもご検討いただければ幸いです。

X むすびに

昨今の世界情勢における不安定化、国内における少子高齢社会への変化など、年々複雑化する諸課題に対応するため、教育の充実がますます重要となっています。こうした中で、市民の信頼に応える教育を実現するためには、創意工夫を凝らしさまざまな取組を積極的に展開していくことが求められています。

本市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の根本指針となる「第3次みどり市教育大綱」に基づき、誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出す教育を実現するためきめ細やかな教育を推進し、誰もが生き生きとした人生を享受することができる共生社会の実現を目指していく必要があります。

各事業の評価にあたっては、現在の施策や事業効果が、結果として市民のために役立ち、満足度を高めているかなどの視点で行いました。また、これまでと異なり施策ごとに事業を見やすくまとめ紙面を簡略化いたしました。今後も事務事業評価委員の皆様からの具体的なお助言やご提言を活用させていただきながら評価を行い、評価内容に検討を重ね、PDCA（P:Plan（計画）、D:Do（実行）、C:Check（評価）、A:Act（改善））サイクルに基づく事業の改善を、翌年度以降の事業に反映できるよう努めてまいります。

みどり市教育委員会では、安心できめ細かな教育を実現させるとともに、総合教育会議など市長との連携体制の仕組みを活用し、市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育の課題やあるべき姿を共有し、より一層民意を反映した教育行政を推進してまいります。

この報告書にまとめた点検及び評価の結果は、今後の教育行政方針におけるそれぞれの業務の再点検や再確認として反映させ、市民の満足度や事業の達成度を高めていきたいと考えます。

今後とも、市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

— 資 料 —

**「みどり市教育行政方針」により計画及び実施された
主要事業の点検・評価の結果**

【令和5年度 事業】

(52 事業)

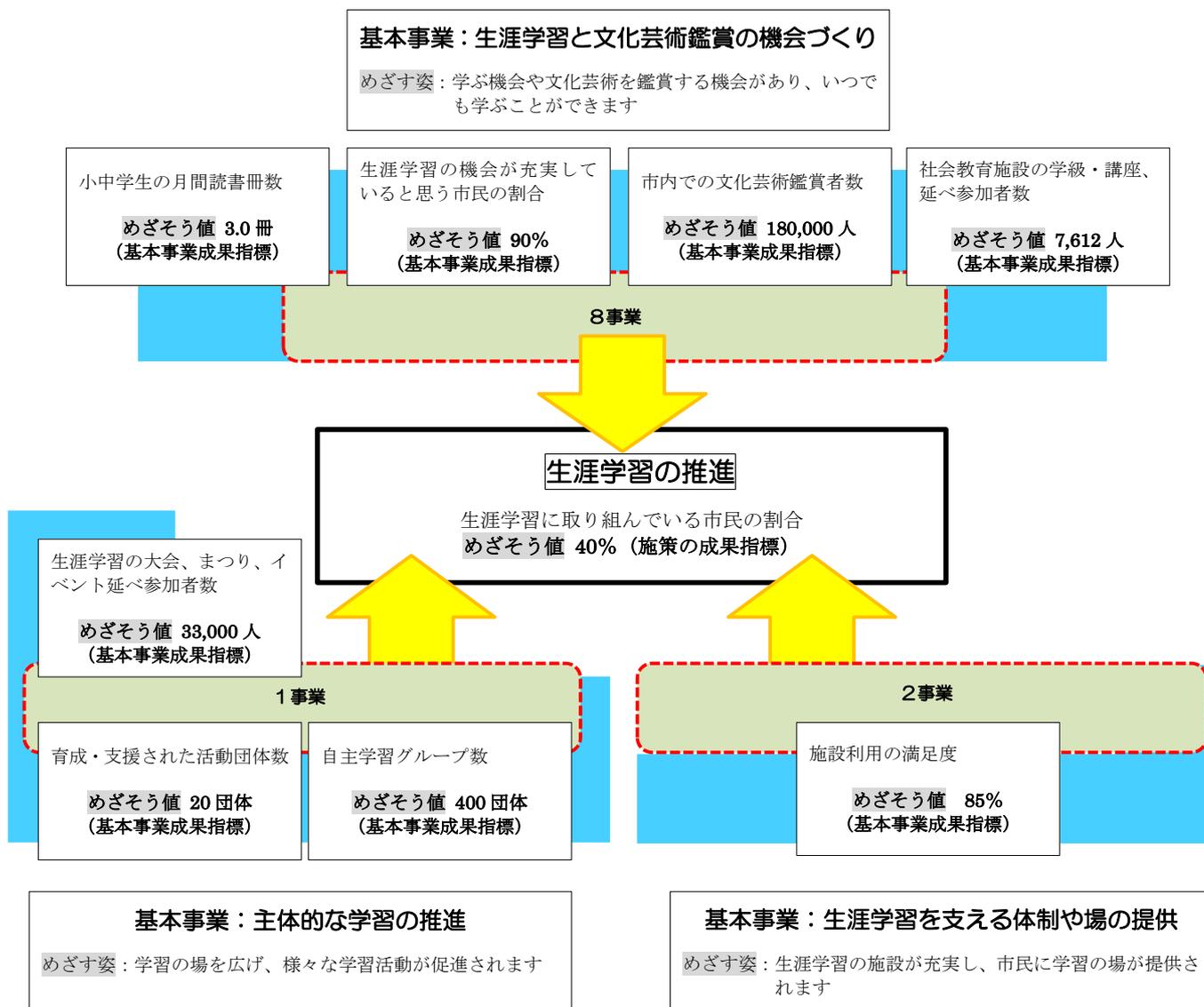
令和6年12月

教育委員会点検・評価対象事業

第2次みどり市総合計画			みどり市教育行政方針					シート No.				
施策名	体系コード	基本事業名	事業名	重点施策コード		事業担当課						
生涯学習の推進	2	1	生涯学習と文化芸術鑑賞の機会づくり	生涯学習大会事業	1	ア	(ア)	社会教育課	1			
				高齢者教室事業			(イ)	社会教育課	2			
				各公民館市民講座事業			(ウ)	社会教育課	3			
				「豊かな心」の充実事業		イ	(ア)	富弘美術館	4			
				公募展開催事業			(ウ)	富弘美術館	5			
				文化ホール主催事業			(イ)	社会教育課	6			
				公民館文化祭事業			(エ)	社会教育課	7			
				文化芸術活動事業		(ケ)	社会教育課	8				
		2	主体的な学習の推進	どこでも出前講座事業		(2)	ア	(ウ)	社会教育課	9		
				3		生涯学習を支える体制や場の提供	図書館事業	(3)	ア	(ア)	社会教育課	10
							多世代交流館事業		イ	(イ)	社会教育課	11
教育の充実	2	1	確かな学力の向上	学力向上対策事業	2	(1)	イ	(ア)	学校教育課	12		
				学校情報整備管理運営事業				(イ)	学校教育課	13		
				中学生海外派遣事業(English Campを代替実施)				(オ)	学校教育課	14		
				東地域小中一貫教育推進事業				(キ)	学校教育課	15		
				キャリアアドリーム事業			ウ	(イ)	学校教育課	16		
				MIDORIプログラミング教室事業				(エ)	学校教育課	17		
				2				豊かな心の育成	児童生徒豊かな心と探究心育成事業	(2)	ア	(イ)
		環境教育・宿泊体験奨励事業	エ			(イ)	学校教育課		19			
		3	健やかな体の育成	中体連活動費補助事業		(3)	ア	(イ)	学校教育課	20		
				小体研・音楽コンクール事業				(イ)	学校教育課	21		
				健康管理事業			イ	(ア)	学校教育課	22		
		4	教職員の資質向上	学級経営充実事業	(4)	ア	(ア)	学校教育課	23			
				教職員研修事業		イ	(ア)	学校教育課	24			
		5	教育環境の整備と充実	スクールソーシャルワーカー配置事業	(5)	イ	ア	(エ)	学校教育課	25		
				生徒指導特別サポート員配置事業			(ア)	学校教育課	26			
				学校カウンセラー活用事業			(イ)	学校教育課	27			
				教育支援センター運営事業			(ウ)	学校教育課	28			
				いじめ防止対策推進事業			(エ)	学校教育課	29			
				学力向上対策支援員事業			(オ)	学校教育課	30			
				きめ細かな指導充実支援員配置事業			(オ)	学校教育課	31			

教育委員会点検・評価対象事業

第2次みどり市総合計画				みどり市教育行政方針					シート No.				
施策名	体系コード			基本事業名	事業名	重点施策コード				事業担当課			
教育の充実	2	2	5	教育環境の整備と充実	部活動指導員配置事業	2	(5)	エ	(イ)	学校教育課	32		
					教職員健康管理事業				(ウ)	学校教育課	33		
					語学指導者設置事業			オ	(ア)	学校教育課	34		
					教育支援員配置事業				(イ)	学校教育課	35		
					小学校通級指導教室運営事業			カ	(ア)	学校教育課	36		
					防犯カメラ設置事業				(ウ)	学校教育課	37		
					就学援助事業			ク	(イ)	(ウ)	学校教育課	38	
					特別支援学級補助事業					学校教育課	39		
					特別支援教育就学奨励費事業					学校教育課	40		
					幼稚園保育充実事業			(6)	イ ウ エ	-	学校教育課	41	
					幼稚園子育て支援事業					オ	(イ)	学校教育課	42
					施設等利用給付費事業(幼稚園)					キ	(ア)	学校教育課	43
					私立幼稚園副食費助成事業					キ	(イ)	学校教育課	44
					文化財の保護と活用			2	3	1 2	文化財の保護 文化財の活用	3	(1)
(ウ)	(イ)												
埋蔵文化財保存事業	(1)	ア	(イ)	文化財課		46							
			(2)	ウ		(ア)	文化財課			47			
岩宿博物館事業	エ	(ア)				(オ)							
		(3)	ア	(イ)									
大間々博物館事業	(2)			エ		(ウ)	文化財課			48			
		(3)	ア		(イ)								
旧花輪小学校記念館事業	(2)	エ	(カ)	文化財課	49								
			(3)			ア	(ア)	(イ)					
安全な暮らしの推進	3	3	4	青少年の健全育成の推進	4	(1)	ア	(ア)	社会教育課	50			
								(イ)	社会教育課	51			
人権尊重の推進	7	2	1	人権教育・啓発の推進	5	(1)	ア	(ア)	(イ)	社会教育課	52		



基本事業名	番号	事業名	担当課	評価		
				3年度	4年度	5年度
生涯学習と文化芸術鑑賞の機会づくり	1	生涯学習大会事業	社会教育課	E	B	B
	2	高齢者教室事業	社会教育課	B	B	B
	3	各公民館市民講座事業	社会教育課	C	C	C
	4	「豊かな心」の充実事業	富弘美術館	B	B	B
	5	公募展開催事業	富弘美術館	B	B	B
	6	文化ホール主催事業	社会教育課	B	C	C
	7	公民館文化祭事業	社会教育課	E	B	B
	8	文化芸術活動事業	社会教育課	C	B	B
主体的な学習の推進	9	どこでも出前講座事業	社会教育課	B	B	B
生涯学習を支える体制や場の提供	10	図書館事業	社会教育課	B	C	B
	11	多世代交流館事業	社会教育課	B	B	B

教育委員会事業評価シート

No.1～8

◎総合計画における施策と成果指標		担当課	社会教育課/富弘美術館		
総合計画施策名	生涯学習の推進	体系コード	2	1	1
施策の成果指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	成果指標の現状値	29.00%		

基本事業名	生涯学習と文化芸術鑑賞の機会づくり					
基本事業成果指標	生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	現状値 (2021年度)	88.6%	⇒	めざそう値 (2027年度)	90%
	小中学生の月間読書冊数		1.5冊			3冊
	市内での文化芸術鑑賞者数		50,716人			180,000人
	社会教育施設の学級・講座延べ参加者数		1,941人			7,612人

◎基本事業実現に向けた令和5年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	1 生涯学習大会事業	重点施策 コード	1	(1)	ア	(ア)(イ)																								
事業目的と 取組内容	学ぶことの楽しさや生涯学習の重要性を再確認するとともに、市民の主體的な活動をより豊かなものにするを目的として、生涯学習大会を開催する。 併せて、地域の子どもたちへの様々な活動により文部科学大臣表彰を受賞した市民団体への功績を顕彰する表彰を併催した。																													
実施結果 と成果	<table border="1"> <tr> <th>実績・成果</th> <th>区分</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td>教育委員会表彰者</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>個人5</td> <td>団体1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>来場者</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>214</td> <td>205人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>参加者の満足度</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>89%</td> <td>88%</td> </tr> </table> ◎生涯学習大会の実施内容 講師：作家・歌手 ドリアン 助川 氏 演題：私たちはなぜ生まれてきたのか？～小説『あん』でハンセン病回復者の人生を描いた意味～ ドリアン助川氏が、これまで活動してきた実体験をもとに、生涯学習の大切さや現代の抱える問題について講演をしていただいたことで、参加者に対し、より深く生涯学習の必要性を学んでもらえた。						実績・成果	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		教育委員会表彰者	—	—	個人5	団体1		来場者	—	—	214	205人		参加者の満足度	—	—	89%	88%
	実績・成果	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度																								
	教育委員会表彰者	—	—	個人5	団体1																									
	来場者	—	—	214	205人																									
	参加者の満足度	—	—	89%	88%																									
課題と今後の 改善に向けた 方向性	来場者数が少ない傾向にあることが課題であり、より効果的な周知方法等を検討していく必要がある。	事業評価（数値化） <table border="1"> <tr> <th>必要性</th> <th>有効性</th> <th>経済性 効率性</th> <th>正確性 信頼度</th> <th>評価 数値</th> <th>評価 結果</th> </tr> <tr> <td>4</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3.8</td> <td>B</td> </tr> </table>					必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果	4	5	3	3	3.8	B												
必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果																									
4	5	3	3	3.8	B																									

教育行政方針 重点施策名	2 高齢者教室事業	重点施策 コード	1	(1)	ア	(ウ)												
事業目的と 取組内容	高齢者の社会参加、役割、生きがい対策をねらいとして、笠懸、大間々地域では地元の老人クラブ連合会役員の協力のもと開催。東地域では学級生の意見を取り入れて内容を決定。いずれも参加者のニーズに沿った事業内容としている。																	
実施結果 と成果	【笠懸公民館】笠老連役員会での事前協議を行い、前年度のアンケートにある要望や役員からの意見を基に、視察研修を含め7講座を実施。会場をグンエイホールPALとし、前年度から延べ180名以上の参加者を増やし、参加者からも高評価が得られた。 【大間々公民館】コロナ禍明けの昨年度の企画内容を踏襲したことで参加者数が減少したため、3月に追加の企画を行ったものの参加者の増加に至らなかった。 【東公民館】コロナ以前の参加者の参加は減少しているため、途中から参加も受け付けるなどしたところ、前年並みの参加者があり、一定の評価は得られた。																	
課題と今後の 改善に向けた 方向性	【笠懸公民館】会場に余裕があるので、参加対象者のニーズを把握しながら、多くの方に参加してもらえ内容の設定を行っていく必要がある。 【大間々公民館】参加者が興味をもって楽しめる、変化に富んだ企画を考えたい。 【東公民館】名称や内容を見直し、参加しやすい講座にしていく必要がある。	事業評価（数値化） <table border="1"> <tr> <th>必要性</th> <th>有効性</th> <th>経済性 効率性</th> <th>正確性 信頼度</th> <th>評価 数値</th> <th>評価 結果</th> </tr> <tr> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4.3</td> <td>B</td> </tr> </table>					必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果	5	4	4	4	4.3	B
必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果													
5	4	4	4	4.3	B													

教育行政方針 重点施策名	3 各公民館市民講座事業	重点施策 コード	1	(1)	ア	(ウ)	
事業目的と 取組内容	集約的な事業と位置づけ、ただ単に知識の習得に終わることなく、「学習から実践へ」を基本に学習を進める。 講座の企画・運営等は住民参画による市民講座運営委員会を中心に進め、笠懸公民館では、『地元 の先人に学ぶSDGs』をテーマに全4回の講座を実施。大間々公民館では、『心と体の健康づくり』を テーマとして3回開催。						
実施結果 と成果	【笠懸公民館】令和4年度に引き続き「SDGs」をテーマにした連続講座。地元大間々高校生による講演 なども取り入れ実施。受講者数は前年度を下回り延73人にとどまった。 【大間々公民館】昨年度1回の開催に対し3回開催、のべ参加者数は215人、前年度比206%となった。 内容についても多人数型の講座に加え、小人数の体験型講座を開催し、変化ある内容となった。						
課題と今後の 改善に向けた 方向性	【笠懸公民館】実践的なテーマを設定するなど、身近 に感じる内容の工夫が必要。座学以外に地域に出 ての活動も検討を要する。 【大間々公民館】企画者・担い手となる実行委員の 高齢化が年々進んでおり、マンパワーの拡充が課題 である。	事業評価（数値化）					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		4	3	3	3	3.3	C

教育行政方針 重点施策名	4 「豊かな心」の充実事業	重点施策 コード	1	(1)	イ	(ア)(ウ)	
事業目的と 取組内容	富弘美術館や富弘作品について理解を深めるため、市内社会教育施設において出前展示を行うほ か、学校等と連携して出前講座を実施し「豊かな心」の育成を図る。						
実施結果 と成果	笠懸公民館や図書館において、カレンダー展や物品販売、杲(ひので)の会による朗読などを実施し、 作品への理解を深めてもらうことができた。また、小学校4校及び中学校1校合計5校で出前講座を実 施し、豊かな心の育成を図ることができた。						
課題と今後の 改善に向けた 方向性	引き続き、富弘美術館や富弘作品について知って いただくことや来館者に寄り添った企画展示等を実施 していく。また、より多くの学校と連携し、魅力ある事 業を実施していく。	事業評価（数値化）					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		4	4	4	4	4.0	B

教育行政方針 重点施策名	5 公募展開催事業	重点施策 コード	1	(1)	イ	(イ)	
事業目的と 取組内容	「詩画」を現代芸術の新たな表現形式として広く一般に普及させることを目的とする。						
実施結果 と成果		応募数は、一般の部が737点で前年度より149点増加した が、小中学生の部は899点で前年度より237点減少した。 一般の部では、優秀賞3名、奨励賞3名、入選74名が、小中 学生の部では、それぞれの部において、大賞1名、優秀賞2 名、奨励賞3名が選ばれ、12月9日に表彰式を開催した。表 彰された一般の部の作品については展示室4に、みどり市 小中学生の作品においては、応募作品全てをレクチャー室 で展示した。詩画の普及に貢献した。					
課題と今後の 改善に向けた 方向性	小中学生の部の応募数が減少傾向にあるため、学 校教育課を通して協力いただくよう学校へ依頼す る。また、広報誌の掲載やSNSによる周知を検討す る。	事業評価（数値化）					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		4	4	4	4	4.0	B

教育行政方針 重点施策名	6 文化ホール主催事業	重点施策 コード	1	(1)	イ	(エ)	
事業目的と 取組内容	芸術文化の振興を図り、文化的・芸術的に優れた質の高い催し物の鑑賞機会を提供するため、笠懸野文化ホール開館30周年記念事業として、サーカスイベント、ワークショップなど、来て、観て、出会い、触れ合う子どもから大人まで楽しめるイベントを開催した。						
実施結果 と成果	開館30周年記念事業として、幅広い年齢層に対して楽しむことができる「サーカスフェスタinみどり」、「宮川彬良とパシフィックフィルハーモニア東京コンサート」等の全14事業を実施した。「サーカスフェスタinみどり」では、サーカスショーをはじめ、10時から16時にかけて無料で観覧できる音楽パレードや大道芸、ジャグリングワークショップを実施し、サーカスに触れる機会を提供し、「宮川彬良とパシフィックフィルハーモニア東京コンサート」では、若年層でも楽しめる選曲を入れたオーケストラによる公演などを実施することができた。						
課題と今後の 改善に向けた 方向性	限られた予算の中で、市民ニーズにあった質の高い公演を提供できるかが課題で、また、施設の老朽化により建物や機械設備、舞台機器など計画的に更新する必要がある。 公演については、SNS(ラインやインスタ、X等)による広告宣伝等も活用し、個人商店等にもポスターを依頼し広報を強化し来館者数を増加につなげたい。	事業評価 (数値化)					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		3	4	4	3	3.5	C

教育行政方針 重点施策名	7 公民館文化祭事業	重点施策 コード	1	(1)	イ	(ケ)	
事業目的と 取組内容	公民館や各地域で学習・文化活動を行っている個人や団体の活動成果などを発表し合い、相互の交流を図るとともに新たな仲間作りや学習活動のきっかけ作りを目的とする。参加者を中心とする実行委員会を組織し、企画・運営を行い、手づくりの文化祭を実施した。						
実施結果 と成果	【笠懸公民館】各部門ともに、前年度の団体数を上回る参加を得ることができた。イベント企画に関し多くの取り組みができ、来場者数も前年度同数となった。 【大間々公民館】展示部門、芸能部門とも出展者・団体は前年度を上回ったが、来場者(見学者)数は前年度を下回った。来場者減の原因は、ながめ余興場を会場とする芸能部門の開催日を菊花大会開催期間中外したことによる。 【東公民館】展示部門、芸能部門ともに減少しているが、あずま小中学校の展示参加や東町赤十字奉仕団などの協力により、来場者の減少幅を抑えられた。						
課題と今後の 改善に向けた 方向性	【笠懸公民館】ニーズを把握しつつサークル等へ支援強化し、参加者数の増加につなげる必要がある。 【大間々公民館】担い手である文化協会の会員団体数が減少傾向にあり、対策が必要である。 【東公民館】参加者の減少が著しく地域に参加を呼び掛けているが、改善が困難。新たな参加者を創出する必要がある。	事業評価 (数値化)					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		4	4	4	4	4.0	B

教育行政方針 重点施策名	8 文化芸術活動事業	重点施策 コード	1	(1)	イ	(サ)																																									
事業目的と 取組内容	<p>特色ある地域文化の創造・発展及び多様な文化芸術の振興を図ることを目的として、学習機会や発表の場、情報資料の提供、芸術に関する講座などを開催する。</p> <p>令和5年度は、スポーツ分野2種、文化芸術分野4種の計6種の事業を実施でき、令和4年度のスポーツ分野1種、文化芸術分野2種の3種から大幅に多くの事業を開催することができ、児童生徒に質の高いスポーツ・文化芸術の鑑賞・体験の機会を提供し、子どもたちに未来づくりのきっかけを創出することができた。</p>																																														
実施結果 と成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業名</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">実績・ 成果</td> <td>卓球教室</td> <td>参加者数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>バスケットボールクリニック</td> <td>参加者数</td> <td>—</td> <td>115人</td> <td>102人</td> </tr> <tr> <td>子どものためのコンサート</td> <td>参加者数</td> <td>—</td> <td>273人</td> <td>146人</td> </tr> <tr> <td>大阪桐蔭高等学校吹奏楽部演奏会</td> <td>参加者数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,165人</td> </tr> <tr> <td>荒木千恵子先生のパステル画教室</td> <td>参加者数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>創生落語伝承事業</td> <td>参加者数</td> <td>433人</td> <td>387人</td> <td>462人</td> </tr> <tr> <td>群馬交響楽団補助事業</td> <td>参加児童生徒数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>MIDORIジュニアアカデミー事業では、スポーツ分野で卓球教室及びバスケットボールクリニックの2種を開催し、プロの技の披露をはじめ、練習や試合での気持ちの持ち方など、技術だけでなく精神面においても向上させる貴重な体験となった。</p> <p>また、音楽分野で開催した大阪桐蔭高等学校吹奏楽部による演奏会では、子どもたちにとって近い存在である高校生の圧倒的なパフォーマンスを体験することができ、子どもたちの音楽への意識向上と振興へ大きく貢献できた。</p>						事業名		R3年度	R4年度	R5年度	実績・ 成果	卓球教室	参加者数	—	—	40人	バスケットボールクリニック	参加者数	—	115人	102人	子どものためのコンサート	参加者数	—	273人	146人	大阪桐蔭高等学校吹奏楽部演奏会	参加者数	—	—	1,165人	荒木千恵子先生のパステル画教室	参加者数	—	—	34人	創生落語伝承事業	参加者数	433人	387人	462人	群馬交響楽団補助事業	参加児童生徒数	—	—	—
事業名		R3年度	R4年度	R5年度																																											
実績・ 成果	卓球教室	参加者数	—	—	40人																																										
	バスケットボールクリニック	参加者数	—	115人	102人																																										
	子どものためのコンサート	参加者数	—	273人	146人																																										
	大阪桐蔭高等学校吹奏楽部演奏会	参加者数	—	—	1,165人																																										
	荒木千恵子先生のパステル画教室	参加者数	—	—	34人																																										
	創生落語伝承事業	参加者数	433人	387人	462人																																										
	群馬交響楽団補助事業	参加児童生徒数	—	—	—																																										
課題と今後の 改善に向けた 方向性	<p>子どもたちに質の高いスポーツ・文化・芸術の体験・鑑賞する機会を創出する目的のもと、より多くの分野に拡大する必要がある。しかし、予算やスケジュール等の関係から困難な状況にあるため、開催方法等を検討していく必要がある。</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">事業評価（数値化）</th> </tr> <tr> <th>必要性</th> <th>有効性</th> <th>経済性 効率性</th> <th>正確性 信頼度</th> <th>評価 数値</th> <th>評価 結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3.8</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table>				事業評価（数値化）						必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果	4	4	3	4	3.8	B																							
事業評価（数値化）																																															
必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果																																										
4	4	3	4	3.8	B																																										

教育委員会事業評価シート

No.9

◎総合計画における施策と成果指標		担当課	社会教育課		
総合計画施策名	生涯学習の推進	体系コード	2	1	2
施策の成果指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	成果指標の現状値	29.00%		

基本事業名	主体的な学習の推進					
基本事業成果指標	新規活動団体数	現状値 (2021年度)	21団体	⇒	めざそう値 (2027年度)	53団体
	自主学習グループ数		237団体			283団体
	生涯学習の大会、まつり、イベント延べ参加者数		3,533人			10,000人

◎基本事業実現に向けた令和5年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	9 どこでも出前講座事業	重点施策 コード	1	(2)	ア	(ウ)		
事業目的と 取組内容	<p>くらしや健康・福祉、教育・文化などの身近な題材の学習会等に市職員を講師として派遣し、説明等を行うことにより、市民と職員が意見を交換する機会を設けるとともに、市政についての情報や学習機会を提供し、市民の主体的な学習活動に役立ててもらう。</p> <p>団体やグループなどからの希望に応じて、学習活動の場に市職員が出向き、みどり市の行政や福祉、まちづくり、産業、教育、文化などの身近な内容についての講座を行った。出前講座のメニューは71講座用意した。</p>							
実施結果 と成果	<p>コロナ禍が明け、講座申し込みの回数も回復してきました。例年と同じく「エンディングノート活用術」、「ポッチャ体験」、「消費生活講座」の申し込みが多かった。</p>							
課題と今後の 改善に向けた 方向性	<p>多くの市民に関心を寄せてもらえるように多種多様な講座を用意してあるが、一部の講座に受講が偏りがちなので、さまざまな講座を受講してもらえるよう、PR方法等を検討する必要がある。</p>		事業評価（数値化）					
			必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
			4	4	4	5	4.3	B

◎総合計画における施策と成果指標		担当課	社会教育課		
総合計画施策名	生涯学習の推進	体系コード	2	1	3
施策の成果指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	成果指標の現状値	29.00%		

基本事業名	生涯学習を支える体制や場の提供					
基本事業成果指標	施設利用の満足度	現状値 (2021年度)	81.0%	⇒	めざそう 値 (2027年度)	85.0%

◎基本事業実現に向けた令和5年度教育行政方針により実施された事業の評価

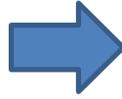
教育行政方針 重点施策名	10 図書館事業	重点施策 コード	1	(3)	ア	(ア) (イ) (ウ)		
事業目的と 取組内容	身近な情報の拠点として、その基盤となる図書館資料とサービスの充実を図る。 「こどもの読書活動推進計画(第2期)」に基づき子どもの読書活動し推進と環境の整備に努める。							
実施結果 と成果	○所蔵状況(令和6年3月31日現在)							
		一般書	児童書	視聴覚資料	合計	住民一人あたり		
	笠懸図書館	119,354点	42,288点	11,426点	173,068点	3.6点		
	大間々図書館	125,028点	36,247点	16,442点	177,717点	3.6点		
	東公民館図書室	5,884点	3,230点	16点	9,130点	0.2点		
	合計	250,266点	81,765点	27,884点	359,915点	7.4点		
	○小中学生の月間読書冊数は1.6冊。 ○利用状況 来館者数 16,838人、貸出人数 67,530人、利用点数 364,380点 ○電子書籍数 4,095点 ○電子図書館利用状況 ログイン数 4,291回、貸出数 3,435点 ・ログイン回数及び貸出数は、横ばい状況。 ・資料利用状況は、児童書が40パーセントで、前年度より3パーセント増加している。							
課題と今後の 改善に向けた 方向性	来館者等増加傾向にあるが、利用状況はコロナ禍以前に達していないことが課題である。イベント等実施しながら、継続事業の充実を図り、図書館サービスを十分に周知し利用につなげる。また、電子図書館の利用促進を図るため、市民に向けた周知に工夫を図る必要がある。広報や出前講座等を活用し、市民へ使い方を周知したい。		事業評価(数値化)					
			必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
			5	3	4	4	4.0	B

教育行政方針 重点施策名	11 多世代交流館事業	重点施策 コード	1	(3)	イ	(ア)		
事業目的と 取組内容	みどり市「多世代交流館」基本構想に基づく整備のため、個別施設管理計画に基づく体育館の整備を行った。 また、市民の生涯学習と交流の拠点づくりに取り組んだ。							
実施結果 と成果	体育館において、スロープの設置やトイレ改修が行われたことにより、多くの世代や障がい者が使いやすい施設となりました。また、Wi-Fi範囲の拡充や照明の増設など、使いやすさや安全性の向上が進んだ。 運用面では、調理実習室やキッズスペースに機材面での充実を図り、生涯学習施設・子育て支援施設としての有用性を向上した。 利用者比較 施設全体 R4:23,310人→37,844人 わくわく広場(キッズスペース)R4:378人→R5:528人 調理実習室R4:39人→R5:225人							
課題と今後の 改善に向けた 方向性	定期的なメンテナンスおよび施設老朽化への対処の必要がある。 また、利用増に伴い駐車場不足が顕在化しつつあるなど、利便性への向上の研究を継続する。		事業評価(数値化)					
			必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
			5	4	3	4	4.0	B

教育委員会事業評価 実績一覧(資料)

教育総務課及び社会教育課並びに富弘美術館が行った社会教育施設に係る維持管理業務と整備改修業務について、その概要をまとめました。

○多世代交流館 体育館改修工事



○笠懸図書館 空調整備改修工事



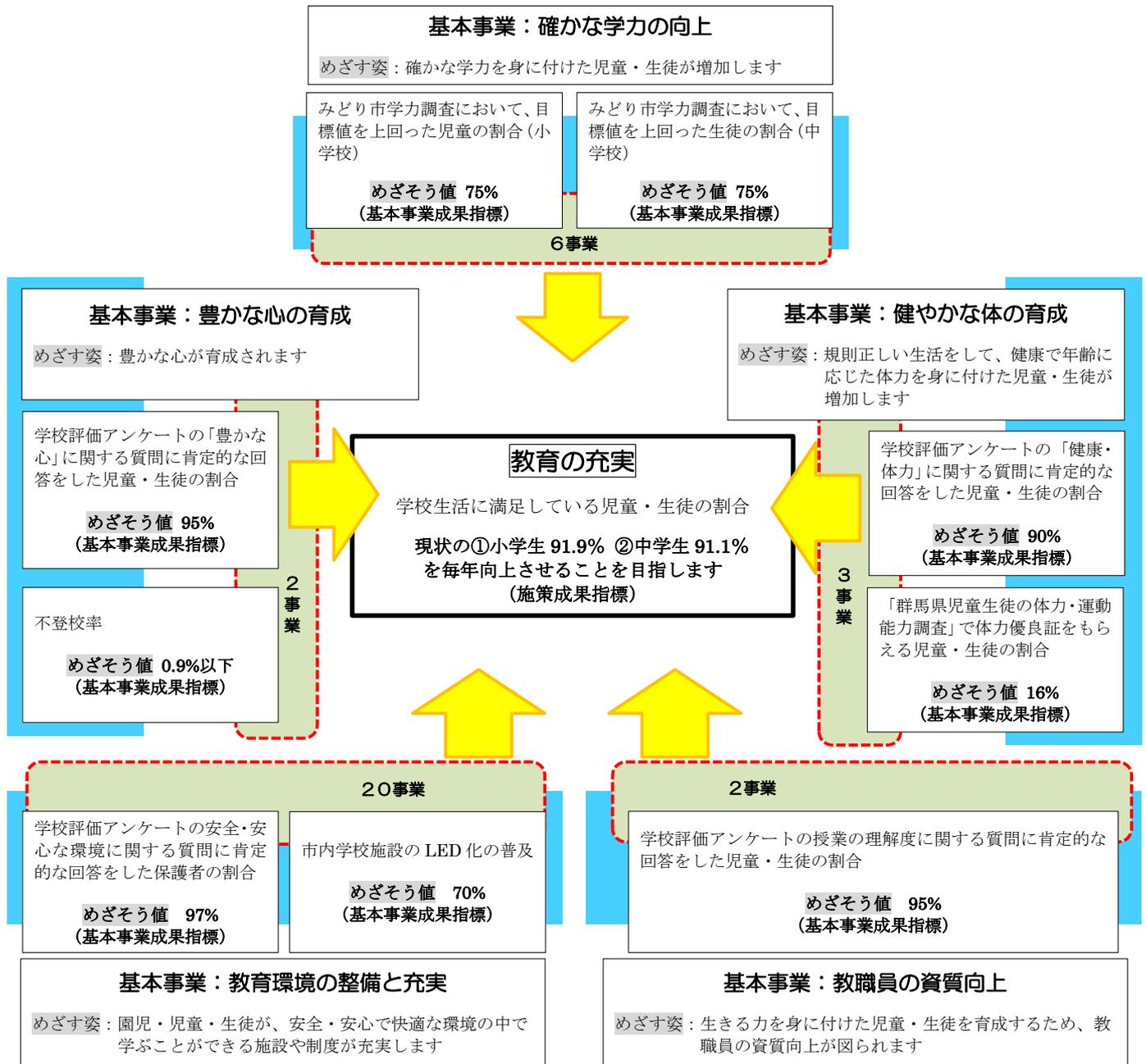
○上記の他に行われた令和5年度の社会教育施設整備改修事業一覧

- 1 笠懸公民館横引収納網戸取付工事
- 2 笠懸公民館サークル活動室照明器具交換工事
- 3 多世代交流館駐車場LED投光器設置工事
- 4 多世代交流館Wi-Fi機能増設工事
- 5 東公民館3階ホール蛍光灯交換
- 6 笠懸図書館図書資料室照明器具交換工事
- 7 大間々図書館LED照明交換改修工事
- 8 笠懸野文化ホールトイレ照明交換修繕
- 9 笠懸野文化ホール事務所男子トイレ及び楽屋男子トイレ便座修繕
- 10 笠懸野文化ホールホワイエ誘導灯修繕
- 11 童謡ふるさと館監視カメラ設置工事
- 12 富弘美術館自動扉開閉装置交換工事
- 13 富弘美術館エントランス前舗装修繕
- 14 富弘美術館カフェ製氷機修繕
- 15 富弘美術館誘導灯設備修繕 など

【社会教育施設の維持管理に伴う主な事業】

○施設管理

施設清掃、機械警備、空調設備機器保守、消防設備保守、エレベーター保守、ダムウエーター保守、シャッター保守、自動扉保守、電器設備保安管理、ガラス清掃、受水槽清掃、非常用発電機保守、浄化槽維持管理、汚泥引抜、植栽管理、環境衛生管理、節電システム維持管理、防火対象物点検



基本事業名	番号	事業名	担当課	評価		
				3年度	4年度	5年度
確かな学力の向上	12	学力向上対策事業	学校教育課	A	A	A
	13	学校情報整備管理運営事業	学校教育課	A	A	A
	14	中学生英語体験学習事業 (MIDORI English Camp)	学校教育課	C	B	B
	15	東地域小中一貫教育推進事業	学校教育課	B	B	B
	16	キャリアドリーム事業	学校教育課	C	B	B
	17	MIDORIプログラミング教室事業	学校教育課	A	A	A
豊かな心の育成	18	児童生徒豊かな心と探究心育成事業	学校教育課	B	B	B
	19	環境教育・宿泊体験奨励事業	学校教育課	B	B	B

基本事業名	番号	事業名	担当課	評価		
				3年度	4年度	5年度
健やかな体の育成	20	中体連活動費補助事業	学校教育課	B	A	A
	21	小体研・音楽コンクール事業	学校教育課	B	B	B
	22	健康管理事業	学校教育課	B	B	B
教職員の資質向上	23	学級経営充実事業	学校教育課	B	B	B
	24	教職員研修事業	学校教育課	A	A	A
教育環境の整備と充実	25	スクールソーシャルワーカー配置事業	学校教育課	B	B	B
	26	生徒指導特別サポート員配置事業	学校教育課	B	B	B
	27	学校カウンセラー活用事業	学校教育課	B	B	B
	28	教育支援センター運営事業	学校教育課	B	B	B
	29	いじめ防止対策推進事業	学校教育課	B	B	B
	30	学力向上対策支援員事業	学校教育課	B	B	B
	31	きめ細かな指導充実支援員配置事業	学校教育課	B	B	B
	32	部活動指導員配置事業	学校教育課	B	B	B
	33	教職員健康管理事業	学校教育課	A	A	A
	34	語学指導者設置事業	学校教育課	B	B	A
	35	教育支援員配置事業	学校教育課	A	A	A
	36	小学校通級指導教室運営事業	学校教育課	A	A	A
	37	防犯カメラ設置事業	学校教育課	B	B	A
	38	就学援助事業	学校教育課	B	B	A
	39	特別支援学級補助事業	学校教育課	C	C	A
	40	特別支援教育就学奨励費事業	学校教育課	B	B	A
	41	幼稚園保育充実事業	学校教育課	B	B	B
	42	幼稚園子育て支援事業	学校教育課	B	B	B
	43	施設等利用給付費事業（幼稚園）	学校教育課	B	B	A
	44	私立幼稚園副食費助成事業	学校教育課	B	B	A

教育委員会事業評価シート

No.12～17

◎総合計画における施策と成果指標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	1
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合(小学校) 学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	成果指標の現状値	(小学校)91.9% (中学校)91.1%		

基本事業名	確かな学力の向上					
基本事業成果指標	みどり市学力調査において、目標値を上回った児童の割合(小学校)	現状値(2021年度)	69.5%	⇒	めざそう値(2027年度)	75%
	みどり市学力調査において、目標値を上回った生徒の割合(中学校)		66.3%			75%

◎基本事業実現に向けた令和5年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針重点施策名	12 学力向上対策事業	重点施策コード	2	(1)	イ	(ア)	
事業目的と取組内容	<p>・学力調査及び知能検査を実施し、結果を分析して学力向上を目指す。 ・小学及び義務教育1～6年の児童に国・算の2教科、中学1・2年及び義務教育7・8年の生徒に国・社・数・理・英の5教科の学力調査を、小学及び義務教育3・5年の児童、中学1年及び義務教育7年の生徒に知能検査を実施した。</p>						
実施結果と成果	<p>・学力調査の結果から児童生徒の学力の状況を分析し、学力向上策を検討・改善した。児童生徒が自分の学力の状況や努力点を把握し、学習への意欲を更に高めるとともに、家庭学習の充実につながるよう、結果を家庭にも知らせ協力を仰いだ。 ・小学校及び義務教育学校前期課程では、全国と比較して同程度、もしくはやや低い正答率である。2年国語、6年については前年度と比較して改善が見られ、全国との差は小さくなっている。中学校1年及び義務教育学校7年では概ね全国と同程度の正答率、中学校2年及び義務教育学校8年は全ての教科で全国を上回った。すべての学校において、学校ごとに結果を分析し、学力向上対策に取り組んだ成果が表れた。</p>						
課題と今後の改善に向けた方向性	授業改善と学力向上に向けて、次の2点に重点を置き学校への指導支援を充実させていく。 ①「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した授業改善 ②個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けたICT活用	事業評価(数値化)					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		5	4	4	5	4.5	A

教育行政方針重点施策名	13 学校情報整備管理運営事業	重点施策コード	2	(1)	イ	(イ)	
事業目的と取組内容	<p>教職員の情報機器(PC機器等)整備、インターネット接続契約や保守契約を行うことで、校務の情報化及び情報教育の充実を図る。 ICT支援業務を委託することで、ICTを活用した授業を充実させる。</p>						
実施結果と成果	<p>・校内サーバ機を集約しセンターサーバ化することでコスト削減を行った。 ・PC機器の保守契約、インターネット接続契約を継続して行ったことで、教職員のICT機器を使用できる環境を維持した。 ・ICT支援員業務を委託し、1校あたり月2回程度、ICTの操作や知識に長ける人材を学校に配置した。学校内のICT環境を維持するとともに、ICTを活用した授業が充実した。</p>						
課題と今後の改善に向けた方向性	令和7年度に、校務用PC機器が導入後5年経過するため、PC機器の更新を行う必要があることから、校務のDX化を踏まえPC機器の更新準備を進める。 ICT支援業務は、現在の学校にとって必要不可欠であるため、継続する。	事業評価(数値化)					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		5	5	5	5	5.0	A

教育行政方針 重点施策名	14 中学生英語体験学習事業(MIDORI English Camp)	重点施策 コード	2	(1)	イ	(オ)	
事業目的と 取組内容	<p>・海外でのホームステイや外国文化を体験し、国際的視野に立った見方や考え方の基礎を培い、本事業の成果を生かして学校活動に主体的に参加できる生徒を目指す。</p> <p>・中学生及び義務教育後期課程の生徒を対象に、みどり市内の施設を活用し、3日間の英語体験活動を実施する。</p>						
実施結果 と成果	<p>・中学生及び義務教育後期課程の生徒を対象とした、3日間の英語体験学習を実施し、36名の生徒が参加した。</p> <p>・市内ALTを活用した英語のみのコミュニケーション活動、食の異文化体験、市内の施設(草木湖・富弘美術館)を活用した体験学習、みどり市のスポーツボッチャ等のプログラムの体験活動を通して、97%の生徒が「また参加したい」と回答し、各々の目標を達成していた。</p> <p>【参加生徒】 笠懸中 8名, 笠懸南中 6名, 大間々中 11名, 大間々東中 7名, あずま小中 4名</p>						
課題と今後の 改善に向けた 方向性	<p>・社会情勢や災害等により、海外派遣が中止になっている経緯があります。そこで、令和5年度より、こうした影響を受けず、より多くの生徒が参加でき、みどり市のメリットを生かした事業へと方向転換をしていきます。</p>	事業評価(数値化)					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		4	4	4	4	4.0	B

教育行政方針 重点施策名	15 東地域小中一貫教育推進事業	重点施策 コード	2	(1)	イ	(キ)	
事業目的と 取組内容	<p>・あずま小中学校にデジタル教科書を整備し、先進校としての取組を次年度以降に市内各学校へ還元する。</p> <p>・国・社・算・数・理・英の5教科の指導者用・学習者用デジタル教科書の整備を行った。</p>						
実施結果 と成果	<p>・デジタル教科書を活用することによって、視覚的音声的な教材を取り入れた授業を工夫することができ、一人一人への指導支援がしやすくなった。一人一台端末と並行して活用することで、児童生徒が学習内容を深く理解することにつながった。</p> <p>・指導者用デジタル教科書、国・社・理の学習者用デジタル教科書を整備されているのはあずま小中学校のみであるため、活用のスキルや成果を市内に広く周知することで、各学校の授業改善につなげることができた。また、ドリル教材等もデジタル教科書に入っていることから、教職員の多忙化解消にも効果的であった。</p>						
課題と今後の 改善に向けた 方向性	<p>・電子黒板とデジタル教科書を併用した授業づくりの研究を進める。</p> <p>・画像や動画を「見る」だけでなく、対話・交流活動の場面において有効活用していく。</p>	事業評価(数値化)					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		4	4	3	4	3.8	B

教育行政方針 重点施策名	16 キャリアドリーム事業	重点施策 コード	2	(1)	ウ	(イ)	
事業目的と 取組内容	<p>・中学校及び義務教育学校後期課程における職場体験活動を支援することを通して、確かな学力と豊かな心の育成を目指す。</p> <p>・受入機関への謝礼、体験活動保険、通信費等を補助する。</p>						
実施結果 と成果	<p>・新型コロナウイルスの影響により、例年と同じような職場体験を実施することが難しい学校もあったが、代替事業として望ましい勤労観・職業観を育成するために、講師を招いてのキャリア講演会や校外学習でのキャリア体験活動等を実施した。</p> <p>代替事業(職業インタビュー、キャリア講演会、校外学習でのキャリア体験など)</p> <p>笠懸中学校(2回実施)、笠懸南中学校(3回実施)、大間々中学校(2回実施) 大間々東中学校(3回実施)、あずま小中学校(2回実施)</p>						
課題と今後の 改善に向けた 方向性	<p>・群馬県でもキャリア教育は重要施策と位置付けられていることから、今後も充実を図っていく必要がある。</p> <p>・アフターコロナにおける指導計画や活動内容を工夫し、コロナ以前の体験活動ができるよう、みどり市内の事業所との連携を強化していきたい。</p>	事業評価(数値化)					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		5	3	4	3	3.8	B

教育行政方針 重点施策名	17 MIDORIプログラミング教室事業	重点施策 コード	2	(1)	ウ	(エ)	
事業目的と 取組内容	プログラミング的思考(論理的思考力)や情報活用能力、問題解決能力を伸ばすとともに、テクノロジーの仕組みの理解を深める。また、ITを活用する力を育み、IT社会に積極的に関わる態度を育成する。令和5年度は、市内の小学校高学年及び中学生を対象に、プログラミング言語を使ったプログラミング体験を行った。						
実施結果 と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社グッドアイと連携し、中学生向けとして「スマートデバイスを作ってみよう」、小学生向けとして中学生向けの簡易版を実施した。小学生23名、中学生が20名参加した。 ・支援の必要な児童生徒も多かったが、一部の児童生徒は自分なりにプログラムを工夫し、自由にアイデアを具現化するなど、プログラムを理解し、活用することができていた。 ・どの児童生徒も興味をもって取り組み、「楽しかった」「またやってみたい」という声が聞かれ、プログラミングを楽しんでいた。特に、小学生とその保護者からは「時間を延長してほしい」「他のプログラミングもやってみたい」との声があった。 						
課題と今後の 改善に向けた 方向性	受験を控えた年末での開催だったため、中学3年生の参加はなかった。また、部活動の関係もあり、午前中の教室は参加者が少なかった。開催時期を見直したり事前の周知活動を事業者と連携して行ったりすることで、参加者を増やしていきたい。	事業評価(数値化)					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		5	5	4	4	4.5	A

◎総合計画における施策と成果指標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	2
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合(小学校) 学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	成果指標の現状値	(小学校)91.9% (中学校)91.1%		

基本事業名	豊かな心の育成					
基本事業成果指標	学校評価アンケートの「豊かな心」に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	現状値(2021年度)	91.8%	⇒	めざそう値(2027年度)	95%
	不登校率		2.7%			0.9%

◎基本事業実現に向けた令和5年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針重点施策名	18 児童生徒豊かな心と探求心育成事業	重点施策コード	2	(2)	ア	エ	(イ)	
事業目的と取組内容	市内の文化芸術施設である富弘美術館と岩宿博物館施設を活用する学校の事業をバスの借上げを行うことで支援する。3年に1回演劇教室を開催し、たくましい心や思いやりの心を育成する。令和5年度は、学校が実施する富弘美術館及び岩宿博物館における校外学習時のバスの借上げを行った。演劇教室は令和6年度に実施予定。							
実施結果と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・富弘美術館や岩宿博物館と連携した授業や体験活動 ○バスの手配 大北小バス:4校、貸切バス(財政課手配):7校 借上げバス(個別契約):3校 あずま小中学校はスクールバス使用 ○実際に見学して体験活動を行った学校は富弘美術館11校、岩宿博物館8校。 出張授業等による体験を行った学校は富弘美術館5校、岩宿博物館7校。 ・参加した児童生徒の豊かな心の育成と郷土を大切にすることを育むことができた。 ・富弘美術館と岩宿博物館を活用した学校が前年度に比べ増えており、コロナ禍前の水準に戻ってきた。 							
課題と今後の改善に向けた方向性	事業全体でみると、公演委託料が発生する演劇教室を「移動音楽教室事業」を実施しない年度に行うことで効率的だといえる(今回はH30年度に開催。次回はR6年度の予定)。また、市有施設を活用するため児童・生徒移送費以外のコストは発生せず効率的であり、今後も継続して、学校が積極的に実施できるようはたらきかけていく。		事業評価(数値化)					
			必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
			4	4	4	4	4.0	B

教育行政方針重点施策名	19 環境教育・宿泊体験奨励事業	重点施策コード	2	(2)	エ	(イ)		
事業目的と取組内容	みどりのカーテンや宿泊体験を奨励することで体験活動の充実を図る。仲間とともに直接的な体験を通して自然と触れ合う活動や、植物を育てる活動は、豊かな心の育成や各校が取り組んでいる環境教育の推進に効果的な事業。令和5年度は、学校が「みどりのカーテン」を実施する際に必要になる苗や肥料等を購入した。また、学校が実施する宿泊体験に補助金を交付した。							
実施結果と成果	<ul style="list-style-type: none"> ◎みどりのカーテン 各校8,100円の予算内で苗、土、肥料等を購入し、みどりのカーテンをはじめ、植物等を増やし、例年と同様に、学校の緑化・環境対策を進めるとともに児童が自然に触れる機会を増やすことができた。 ◎宿泊体験活動奨励 R5年度は市内小学校及び義務教育学校全校で宿泊体験活動が実施され、実施した全校を補助した。主に5年生が東毛青少年自然の家や桐生市青少年野外活動センターに宿泊し、登山、カヌー体験、キャンプファイヤー等の自然体験を行った。児童は、自然に触れる体験の中で、自然のすばらしさを体感し、協力、尊重、工夫することの大切さに改めて気づき、「豊かな心」の育成につながった。 							
課題と今後の改善に向けた方向性	特に宿泊体験は、家庭や学校を離れた自然の中で様々な体験をすることで、自然に感動する心、協力の大切さ、尊重する心などたくさんを学ぶことができ、豊かな心の育成のために有効であると考え。今後は、感染症の流行等に限らず、やむを得ず宿泊体験を実施できない事態に備えて、宿泊に限らない自然体験の方法を模索しておく必要がある。		事業評価(数値化)					
			必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
			4	5	3	4	4.0	B

教育委員会事業評価シート

No.20～22

◎総合計画における施策と成果指標		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	3
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合(小学校) 学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	成果指標の現状値	(小学校)91.9% (中学校)91.1%		

基本事業名	健やかな体の育成					
基本事業成果指標	学校評価アンケートの「健康・体力」に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	現状値(2021年度)	85.6%	⇒	めざそう値(2027年度)	90%
	「群馬県児童生徒の体力・運動能力調査」で体力優良証をもらえる児童生徒の割合		10.6%			16%

◎基本事業実現に向けた令和5年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針重点施策名	20 中体連活動費補助事業	重点施策コード	2	(3)	ア	(1)	
事業目的と取組内容	体育及びスポーツ活動振興、生徒の体力向上のため、みどり市立中学校の体育連盟の諸活動を支援する。 中学校体育連盟に参加するみどり市立中学校に補助金を支出することで、大会参加や、大会へ参加するための部活動の支援を行った。						
実施結果と成果	<ul style="list-style-type: none"> 中体連活動費補助金要綱に基づき市内中学校5校へ合計885,000円(笠懸中学校:220千円、笠懸南中学校:220千円、大間々中学校:200千円、大間々東中学校:200千円、あずま小中学校:45千円)の補助金を交付した。 交付した補助金は主に、大会参加負担金、プログラム・ユニフォーム代、消耗品費に活用され、生徒や保護者の経済的負担を軽減することができ、積極的な活動参加への一助となった。 						
課題と今後の改善に向けた方向性	事業の目的を達成したといえる。保護者の経済的負担の軽減や生徒の体力向上のためにも本事業は必要である。	事業評価(数値化)					
		必要性	有効性	経済性効率性	正確性信頼度	評価数値	評価結果
		5	5	5	5	5.0	A

教育行政方針重点施策名	21 小体研・音楽コンクール事業	重点施策コード	2	(3)	ア	(1)	
事業目的と取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 大会開催に要する施設使用料や県大会出場者Tシャツの作成、児童移送に係るバスの手配等を行う。 小学生水泳記録会、小学生陸上記録会を実施、マーチングフェスティバルに参加した。 						
実施結果と成果	<ul style="list-style-type: none"> 小学生水泳記録会、小学生陸上記録会を実施した。成績上位者に賞状、入賞者に記録証、県大会出場者にTシャツを授与した。 マーチングフェスティバルに参加した。 例年通りの人数で記録会を実施することができた。群馬県の記録会にも出場することができ、児童の運動に対する意欲の向上と、体力の現状を知るための機会を得ることができた。 						
課題と今後の改善に向けた方向性	水泳記録会、陸上記録会の実施方法を工夫し、より児童の体力向上につながるようにする。また、これまでと同様の方法により支援を行う。	事業評価(数値化)					
		必要性	有効性	経済性効率性	正確性信頼度	評価数値	評価結果
		5	4	4	4	4.3	B

教育行政方針 重点施策名	22 健康管理事業	重点施策 コード	2	(3)	イ	(ア) (イ)	
事業目的と 取組内容	児童・生徒の健康管理を行う。 児童・生徒の健康管理のために、健康診断、各種検査（結核検査・尿検査・心電図検査・心臓検査・歯科検診）を行った。						
実施結果 と成果	新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、予定されていた健康診断や各種検査を、全て実施することができた。 学校保健安全法等で示されている健康診断や各種検査を全て実施し、結果を児童・生徒の家庭に知らせ、受診等を促すことができた。						
課題と今後の 改善に向けた 方向性	本事業は、児童・生徒の健康管理には欠かせない事業のため、今後、新型コロナウイルス等の感染症拡大があったとしても、感染対策を十分に行いながら実施していく必要がある。	事業評価（数値化）					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		5	4	4	4	4.3	B

◎総合計画における施策と成果指標

総合計画施策名	教育の充実	担当課	学校教育課		
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合(小学校) 学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	体系コード	2	2	4
		成果指標の現状値	(小学校)91.9% (中学校)91.1%		

基本事業名	教職員の資質向上					
基本事業成果指標	学校評価アンケートの授業の理解度に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	現状値(2021年度)	91.5%	⇒	めざそう値(2027年度)	95%

◎基本事業実現に向けた令和5年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針重点施策名	23 学級経営充実事業	重点施策コード	2	(4)	ア	(ア)	
事業目的と取組内容	学級の状況を的確に把握し、一人一人を大切に学級づくりを目指す。令和5年度は、児童・生徒の学校生活の意欲や学級満足度を分析する調査(Q-U)等を行い、K-13法を用いたアセスメントにより、すべての児童・生徒が学級を「心の居場所」とし、安心して学校生活を送れるよう支援を行った。						
実施結果と成果	<p>・各学校でQ-U結果をもとにしたK-13法を用いたアセスメントを行い、複数の教員で学級経営の充実に向けた改善策や取組を話し合った。アセスメントの結果を受けて学校教育課に改善策や今後の取組を提出した学級は100%であり、Q-Uを有効に活用していた。</p> <p>①学校生活満足群：小学校63.6%、中学校62.5%(全国平均小学校42.6%、中学校41%) 学校生活不満足群：小学校12.4%、中学校16.7%(全国平均小学校22.6%、中学校28.0%)</p> <p>②問題行動報告件数(加害的事案)R3は28件、R4は23件、R5は29件であった。R5についても、昨年同様その他(加害)が増加したが、その内容は自傷行為が多かった。</p> <p>③いじめ認知件数：R3は39件、R4は89件、R5は265件であった。コロナ禍で子ども同士の関わりが薄くなり、ちょっとしたことでいじめと捉えてしまっている様子が見られる。 R5のいじめについては、213件が解消、52件は新年度も様子の観察を継続した。</p> <p>④年間30日以上の不登校報告数：R2は47人、R3は101人、R4は119人、R5は124人であった。 R5の不登校増加の原因としては、複雑な要因が絡み合っているケースが多いが、コロナ禍で休みやすさが増した影響も引き続き見られる。</p> <p>・みどり市全体では、学級生活満足群の割合が小・中学校ともに全国平均を大きく上回っている。結果を学校全体で分析し、個々の児童・生徒の理解や学級経営に生かしていることが成果と考えられる。</p>						
課題と今後の改善に向けた方向性	一人一人の児童・生徒の実態を把握し適切かつ効果的な指導をしていく必要がある。 また、不登校については増加傾向が続いているため、SCやSSW、生徒指導特別サポート員や不登校対策支援員、教育支援センターと連携した組織的・計画的な支援を行う必要がある。	事業評価(数値化)					
		必要性	有効性	経済性効率性	正確性信頼度	評価数値	評価結果
		5	4	4	3	4.0	B

教育行政方針重点施策名	24 教職員研修事業	重点施策コード	2	(4)	イ	(ア)	
事業目的と取組内容	「生きる力」を身に付けた児童生徒を育成するため、教職員の指導力と資質の向上を図る。各種研修講座や研究班の活動を通して、各種の教育課題に関する必要な専門知識や技能の習得を促進し、教職員の資質の向上を図った。						
実施結果と成果	<p>・班別研究…「授業改善班」「特別支援教育推進班」「英語力向上班」の3班編制で、年間15回の研修を実施</p> <p>・教育相談研修…教育相談技術認定講座を開講。初級は15名、中級は3名が申請。</p> <p>・学校経営研修講座…6講座を開催し、のべ226名が受講</p> <p>・夏期研修講座…R5はスクールコンプライアンスについての講演会を実施し、271名が参加</p> <p>・その他…発達講習会、ふたばプラン研修、大樹プラン研修の実施</p> <p>・いずれの研修も市の教育課題をもとにした内容で実施され、学校経営や児童生徒の学力向上・健全育成等に生かされたほか、教職員の深い学びと資質向上につなげることができた。</p>						
課題と今後の改善に向けた方向性	昨今の教育現場は、めまぐるしい変化の中にある。国や県の動向をしっかりと見据え、みどり市の教職員にとって真に必要な効果的な研修となるよう、内容の改善を図っていく。	事業評価(数値化)					
		必要性	有効性	経済性効率性	正確性信頼度	評価数値	評価結果
		5	5	4	5	4.8	A

教育委員会事業評価シート

No.25～44

◎総合計画における施策と成果指標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	5
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合(小学校) 学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	成果指標の現状値	(小学校)91.9% (中学校)91.1%		

基本事業名	教育環境の整備と充実					
基本事業成果指標	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合	現状値(2021年度)	95.1%	⇒	めざそう値(2027年度)	97%
	市内学校施設のLED化の普及		0.0%			70%

◎基本事業実現に向けた令和5年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針重点施策名	25 スクールソーシャルワーカー配置事業	重点施策コード	2	(5)	ア	(エ)	
事業目的と取組内容	児童・生徒を取り巻く環境に注目し、学校内の相談室だけでなく、家庭や他の機関の職員と合同で相談するなど、生活環境を改善する方法をコーディネートする。 問題を抱える家庭の状況を的確に把握し、アセスメント(評価・見立て)やプランニング(手立て)、コンサルテーション(福祉の観点からの助言)等の支援を行った。						
実施結果と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーを市内1校(笠懸中学校)に配置し、必要に応じて市内の他校に派遣した。 ・多くの児童・生徒、保護者にかかわり、問題解決に向けて取り組んだ。 ・教職員に対する助言・支援も行い、このことにより教師の視野が広がり、支援のスキルも大きく向上している。 						
課題と今後の改善に向けた方向性	令和5年度は県費による1名を増員した。今後はさらに、各中学校区への配置の必要性の検討が必要である。	事業評価(数値化)					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		5	4	4	4	4.3	B

教育行政方針重点施策名	26 生徒指導特別サポート員配置事業	重点施策コード	2	(5)	イ	(ア)	
事業目的と取組内容	心理的・情緒的・家庭環境などの問題から心理状態が不安定な生徒に対してきめ細かな指導・支援を行う。生徒指導特別サポート員を会計年度任用職員として活用し、様々な問題を抱える生徒を支援するために市内中学校4校に配置した。						
実施結果と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・配置校及び任用数・・・市内全中学校(4校)に1名ずつ計4名を配置 ・不登校傾向にある生徒や問題行動を抱える生徒に対して、学級担任や教育相談担当、養護教諭、スクールカウンセラー等と連携し、次のような指導・支援を行い、生徒一人一人に寄り添うことができた。 						
課題と今後の改善に向けた方向性	中学校では生徒指導サポート員が別室登校の生徒の指導にあたる等、一人一人の心情に寄り添った支援に大きな成果を挙げている。今後も、生徒指導サポート員を継続して配置する必要があると考えている。	事業評価(数値化)					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		5	4	4	4	4.3	B

教育行政方針 重点施策名	27 学校カウンセラー活用事業	重点施策 コード	2	(5)	イ	(イ)	
事業目的と 取組内容	いじめ・不登校など学校生活において幼児・児童・生徒及び保護者が抱えている問題や悩みに対して適切に対応し、幼児・児童・生徒が安心して園・学校生活を送ることができるように学校カウンセラーを配置する。 臨床心理士等の資格や心理臨床業務等の経験を有し「心の専門家」として専門的相談技術を持つ者を学校カウンセラーとして任用し、市立幼稚園、小学校、中学校及び義務教育学校に会計年度任用職員として配置した。						
実施結果 と成果	・県費カウンセラーの配置時数に加えて市費でカウンセラー8名を任用し、市立幼稚園、小学校、中学校及び義務教育学校(1園・12校)に配置することで、1日あたりの勤務時間及び年間勤務日数を増やし、教育相談体制の充実を図った。学校カウンセラーの専門性を生かすための取組を行った。 ・市立幼稚園、小学校、中学校及び義務教育学校において積極的に相談活動を展開し、園児・児童・生徒、教職員、保護者の心の安定を図ることができた。また、カウンセラーの専門性を生かし、ケース会議の運営や支援内容に関する適切な助言が教職員の園児・児童・生徒への理解や有効な支援につながった。						
課題と今後の 改善に向けた 方向性	園児・児童・生徒や保護者の相談はもちろん、問題行動、不登校などについても、担任や養護教諭、スクールソーシャルワーカー等と連携しながら対応にあたっており、大きな成果を挙げている。 引き続きカウンセラーを配置し、各学校の相談体制の充実を図っていきたい。	事業評価 (数値化)					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		5	5	3	4	4.3	B

教育行政方針 重点施策名	28 教育支援センター運営事業	重点施策 コード	2	(5)	イ	(ウ)	
事業目的と 取組内容	心理的・情緒的・身体的・社会的要因を背景に、「登校しない」あるいは「登校したくてもできない」状態の児童生徒に対する指導・支援を行う教室として設置する。 大間々教室、笠懸教室の2教室に、相談員、指導員を配置し、来所する児童・生徒への指導、保護者への支援、学校との連携を図り、学校復帰に向けた指導・支援を行った。						
実施結果 と成果	・教育支援センター(なごみ教室笠懸・なごみ教室大間々)に通室する児童・生徒一人一人に合わせた支援プログラムを実施している。この支援プログラムは、個に応じた学習課題から児童・生徒の相互交流まで幅広く実施するとともに、地域の関係機関と連携し、専門性の高い対応となるようにした。 ・保護者の対応を含め、個に応じたきめ細かな対応をした結果、どの児童・生徒についても学校への適応改善がみられた。また、通室児童・生徒以外にも、随時体験通所を受け入れ、適応改善につなげることができた。						
課題と今後の 改善に向けた 方向性	教育支援センターでは、全く学校に通学できない、又は学校以外の場所であれば通える児童・生徒のために、適切な学習の機会を提供することが重要であり、その方法について検討していきたい。また、再登校や社会的自立に向けた支援の在り方についても引き続き検討していきたい。	事業評価 (数値化)					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		5	4	3	4	4.0	B

教育行政方針 重点施策名	29 いじめ防止対策推進事業	重点施策 コード	2	(5)	イ	(エ)	
事業目的と 取組内容	いじめ防止に関係する機関及び団体の連携を推進し、いじめ防止に向けた対策の実効性を高める。令和5年度は、みどり市いじめ問題対策連絡協議会、みどり市いじめ問題専門委員会を開催し、関係機関と連携し、いじめ防止に向けた取組を行った。						
実施結果 と成果	・いじめ防止について、関係機関と共通理解を図り、いじめ防止や重大事態への対応などについての体制を構築した。 ・いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題専門委員会では、みどり市におけるいじめの現状を報告したり、いじめの未然防止に向けた対策を説明したりするなど、みどり市のいじめ防止に関わる取組について理解していただくとともに、指導・助言をいただいた。						
課題と今後の 改善に向けた 方向性	いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題専門委員会は、みどり市のいじめ防止活動において、重要な役割を果たす組織であり、今後も開催方法等を工夫しながら実施していく必要がある。特に、いじめ問題専門委員会では、重大事態発生時に実際にどう動くのか共通理解を図っておき、もしものときにすぐに動き出せる体制を構築しておく必要がある。	事業評価 (数値化)					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		5	3	3	4	3.8	B

教育行政方針 重点施策名	30 学力向上対策支援員事業	重点施策 コード	2	(5)	イ	(オ)	
事業目的と 取組内容	児童・生徒の個に応じた指導、きめ細かな指導の充実を図る。 個に応じたきめ細かな指導を行うため、教員免許を持つマイタウンティーチャーを会計年度任用職員として任用し、小学校、中学校及び義務教育学校に配置した。						
実施結果 と成果	・配置校及び任用数…小学校、中学校及び義務教育学校15名 ・支援員を配置することにより、個に応じた指導やきめ細かな指導、学習習慣の定着等の指導の充実が図られ、学力向上に貢献した。						
課題と今後の 改善に向けた 方向性	1人1台端末の整備など、教育現場の現代的課題にもきめ細かく対応していくため、学力向上対策支援員の配置は必要である。全国的にも任用を希望する教員免許所有者が減少しており、教員免許所有者を確保することが困難となっている。	事業評価（数値化）					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		5	4	3	4	4.0	B

教育行政方針 重点施策名	31 きめ細かな指導充実支援員配置事業	重点施策 コード	2	(5)	イ	(オ)	
事業目的と 取組内容	「GUNMAニューノーマルクラスプロジェクト」により、小学1・2年30人学級から小学3年から中学3年35人学級への移行時に学級減となり、1学級の児童数が増加するため、支援員を配置し、きめ細かな指導を継続充実させ、児童の学力向上及び心身の健全育成を図る。						
実施結果 と成果	・配置校及び任用数…4名配置（笠小・笠東小・笠西小・大東小） ・きめ細かな指導充実支援員を配置することにより、教師が児童一人一人に関わる時間が増え、学級の人数の急激な増加による戸惑いや不適應に対応することができ、児童が安心して学校生活を送ることができている。また、個に応じた指導や、きめ細かな指導、学習習慣の定着等の指導の充実が図られ、学力向上に貢献した。						
課題と今後の 改善に向けた 方向性	1学級の児童生徒数が増える学級では、教師が一人一人に関わる時間短くなり、児童・生徒の学習面や生活面での戸惑いや不適應に対応しきれない状況が起こる。今後もこのような状況は発生していくため、引続き本事業を継続していくことが必要である。	事業評価（数値化）					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		5	4	3	4	4.0	B

教育行政方針 重点施策名	32 部活動指導員配置事業	重点施策 コード	2	(5)	エ	(イ)	
事業目的と 取組内容	専門的な指導による部活動の充実及び質的な向上等により部活動の適正化を図る。市内中学校に部活動指導員を配置し、専門的な指導を実施することで、生徒の競技力の向上や教職員の資質向上とともに、部活動業務に関わる負担軽減を図る。						
実施結果 と成果	・笠懸中学校…卓球・バレーボール・吹奏楽(3名) ・笠懸南中学校…ソフトボール・卓球(2名) ・大間々中学校…卓球・剣道(2名) ・大間々東中学校…吹奏楽部(1名) 笠懸中学校卓球部では年間178時間、バレーボール部では年間210時間、吹奏楽部では年間131時間、笠懸南中学校ソフトボール部では210時間、卓球部では175時間、大間々中学校卓球部、大間々東中学校吹奏楽部ではそれぞれ年間210時間、指導いただいた。このことにより、担当顧問教職員の部活動に関わる指導時数を軽減することができた。また、部活動指導員は週休日に指導ができるので、担当顧問教職員の心身の負担軽減にもなっている。更に、大会等への引率も可能であるため、担当顧問教職員が競技役員となった際に生徒への指導・対応ができ、安全確保の面からも成果があった。						
課題と今後の 改善に向けた 方向性	・部活動指導員を合同部活動で活用するなど、休日の部活動地域移行に向けて、地域人材を活用した連携を進めていく。	事業評価（数値化）					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		5	5	3	4	4.3	B

教育行政方針 重点施策名	33 教職員健康管理事業	重点施策 コード	2	(5)	エ	(ウ)	
事業目的と 取組内容	健康安全保健法等に基づき、教職員の心身の健康管理を行う。 教職員健康診断、教職員エックス線検査、胃がん検診、ストレスチェックを実施した。						
実施結果 と成果	・新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、健康診断、X線検査、胃がん検診、ストレスチェックを実施することができた。 ・健康安全保健法等で示されている健康診断などを全て実施し、受診した教職員に結果を示すことができた。ストレスチェックでは、管理職に集団分析結果を示し、学校運営に生かせるようにした。						
課題と今後の 改善に向けた 方向性	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが概ね事業の目的を達成したといえる。 本事業は、教職員の健康管理には欠かせない事業である。今後も感染症等の対策を十分に行いながら実施していく。	事業評価（数値化）					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		5	5	5	4	4.8	A

教育行政方針 重点施策名	34 語学指導者設置事業	重点施策 コード	2	(5)	オ	(ア) (イ)	
事業目的と 取組内容	学校へALT(語学指導助手)を配置し英語の授業等でネイティブの発音に触れることにより、小学校及び義務教育学校前期課程ではコミュニケーション能力の素地を、中学校及び義務教育学校後期課程ではコミュニケーション能力の基礎を習得する。異文化に対する理解の推進を図る。						
実施結果 と成果	・市内全小学校、中学校及び義務教育学校に、JETプログラム(国の斡旋)によるALTを2名、直接雇用を3名、民間企業との業務委託契約によるALTを6名の合計11名を配置した。 ・英語によるコミュニケーション活動を大切に授業展開が図られた。また、ALTを通して他国の家庭での生活習慣や学校生活など、他国の文化に触れ国際理解を深めることができた。						
課題と今後の 改善に向けた 方向性	学習指導要領では、小学校高学年において週2時間の英語科、中学年において週1時間の外国語活動が教育課程に位置づけられ、すべての小学校で3～4年生年間35時間、5～6年生70時間の実施が義務付けられている。英語力向上の観点から、小学校及び義務教育学校でのネイティブ・スピーカーの活用は必須であり、ALTの継続配置の必要がある。	事業評価（数値化）					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		5	5	5	5	5.0	A

教育行政方針 重点施策名	35 教育支援員配置事業	重点施策 コード	2	(5)	カ	(ア)	
事業目的と 取組内容	通常学級及び特別支援学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童・生徒を支援するための「教育支援員」を配置し、支援を必要とする児童・生徒の情緒面の安定及び学校生活や集団生活への適応を図り、児童・生徒が安心して学校生活を送ることができるようにする。						
実施結果 と成果	・任用数…56名を配置 ・特別支援学級や通常学級において特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して、学級担任や教科担任と連携して介助や支援を行った。 ・教育支援員の適切な支援により、児童・生徒の情緒面の安定及び学校生活や集団生活への適応が図られ、落ち着いた雰囲気の中で学習を進めることができた。また、児童・生徒が安心して学校生活を送ることができた。						
課題と今後の 改善に向けた 方向性	市内の学校で特別支援学級に在籍している児童・生徒数は年々増加している。また、通常学級でも支援を必要とする児童・生徒が増えていることから、教育支援員を柔軟に配置することで、通常学級における支援の充実にもつながっている。	事業評価（数値化）					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		5	5	4	4	4.5	A

教育行政方針 重点施策名	36 小学校通級指導教室運営事業	重点施策 コード	2	(5)	カ	(ア)	
事業目的と 取組内容	特別な支援を必要とする児童が在籍する通級指導教室で、学びやすいように教材や教具を工夫しながら指導を行う。 通級指導教室で使用する、ファイル、色鉛筆、再生紙等を購入した。						
実施結果 と成果	笠懸小学校内通級指導教室31名(笠懸小学校23名、笠懸北小学校4名、笠懸中学校2名、笠懸南中学校2名) 大間々南小学校内通級指導教室9名(大間々南小学校4名・大間々東小学校4名・大間々北小学校1名) 笠懸西小学校内通級指導教室23名(笠懸西小学校20名、笠懸東小学校3名) フラットファイル、コピー用紙、色鉛筆、折り紙、教材集等を購入した。 児童・生徒の困難さやその障がいとなる特性を理解し、一人一人に合った指導目標を立て、学びやすいように教材や教具を工夫しながら指導を行い、本人の得意な面からアプローチすることができた。						
課題と今後の 改善に向けた 方向性	通級指導が、困難さを抱えた児童・生徒やその保護者にとって、安心できる時間や場所となり通常の学級において児童・生徒の自信や意欲につながるように、今後も継続して指導していくことが必要である。需要は年々高まっていることと、中学生も指導を受けられるようになったこと等を鑑みると、通級指導教室の増設を考える必要がある。	事業評価(数値化)					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		5	5	4	4	4.5	A

教育行政方針 重点施策名	37 防犯カメラ設置事業	重点施策 コード	2	(5)	キ	(ウ)	
事業目的と 取組内容	市内小学校、中学校、義務教育学校及び公立幼稚園に防犯カメラを設置することで、防犯体制を強化し、不審者侵入等の緊急時に備える。						
実施結果 と成果	・笠懸西小学校のカメラ防犯委託契約を継続し、故障や負傷時の早期対応を行える体制を整えた。 ・市内小学校、中学校、義務教育学校及び市立幼稚園に設置済みのカメラ146台に対しては定期点検や修繕を実施し、全台が正常に稼働する状態を維持した。令和5年度の修繕件数は2件。						
課題と今後の 改善に向けた 方向性	令和7年度に、現在のリース契約が満了となる。更新方法や機器の入替など、コストカットをしつつ現状の安全環境を維持できる方法を具体的に考えていく。	事業評価(数値化)					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		5	5	3	5	4.5	A

教育行政方針 重点施策名	38 就学援助事業	重点施策 コード	2	(5)	ク	(イ) (ウ)	
事業目的と 取組内容	経済的理由により就学困難と認められる小学校、中学校及び義務教育学校の児童・生徒等の保護者に対して、学用品費等の一部を支給し、保護者の経済的負担軽減を図る。						
実施結果 と成果	・「みどり市児童・生徒就学援助費支給要綱」に基づき、市内に住所を有する小学校の児童、中学校の生徒又は就学予定者の保護者240世帯へ、合計16,481,143円(小学校費6,291,574円176人、中学校費9,891,749円147人、義務教育学校費297,820円7人)の援助費を支給した。 ・援助費を支給することにより、当該児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減した。						
課題と今後の 改善に向けた 方向性	制度上の援助費支給は問題なく行えている。今後は、物価高騰などの社会全体の経済状況を注視していく。	事業評価(数値化)					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		5	5	5	5	5.0	A

教育行政方針 重点施策名	39 特別支援学級補助事業	重点施策 コード	2	(5)	ク	(イ)	
事業目的と 取組内容	特別支援学級に在籍する児童・生徒の教育活動に係る経費の一部を補助金として学校に交付し教育活動で要する経費の一部に充てることで、児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減する。						
実施結果 と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級補助金交付要綱に基づき、市立小学校、中学校及び義務教育学校12校2分教室へ合計995,785円の補助金を交付した。 ・補助金を交付することにより特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担が軽減した。 						
課題と今後の 改善に向けた 方向性	特別支援学級では児童・生徒に合わせた教材や体験活動がとても効果的であり、購入費用や施設利用費用を補助していくことで、今後も特別支援教育の充実を図る。	事業評価（数値化）					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		5	5	5	5	5.0	A

教育行政方針 重点施策名	40 特別支援教育就学奨励事業	重点施策 コード	2	(5)	ク	(イ)	
事業目的と 取組内容	特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者に対し、学用品費や校外活動費の一部を支給し、保護者の経済的負担軽減を図る(国庫補助事業)。						
実施結果 と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省の定める「特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令第2条の規定に基づく保護者等の属する世帯の収入額及び需要額の算定要領」に基づき、市立小学校、中学校及び義務教育学校の特別支援学級に在籍する児童69人(義務教育学校前期課程含む)へ計918,983円、生徒31人(義務教育学校後期課程含む)へ計1,007,336円の奨励費を支給した。 ・奨励費を支給することにより、当該児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減した。 						
課題と今後の 改善に向けた 方向性	国庫補助を活用しながら事業を継続することで、今後も特別支援学級に就学する児童・生徒の経済的負担を軽減することができる。	事業評価（数値化）					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		5	5	5	5	5.0	A

教育行政方針 重点施策名	41 幼稚園保育充実事業	重点施策 コード	2	(6)	イ ウ エ	—	
事業目的と 取組内容	心身ともに健康で安全な幼稚園生活を送ることができる園児の育成を目指す。園児が楽しく参加でき満足感や充実感を味わえる行事(誕生会や運動会、作品展やお楽しみ会など)を開催した。						
実施結果 と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・運動会は、10/7に親子ゲームや卒園児の招待などを行い、観覧者の制限をかけず開催した。 ・観覧者が競技を見やすいように、応援エリア(最前列)を入れ替えながら実施した。 ・作品展は、5歳児(12/6)、4歳児(12/7)、3歳児(12/8)の保護者を招き参観日として開催した。 ・お楽しみ会は、大道芸(6/5)、人形劇(1/22)、雑語り(3/1)、お別れパーティー(3/6)を開催した。 ・運動会や作品展など、我が子の活動への取組を鑑賞することで成長を感じ、園児は保護者から認められ、大きな自信につながった。 ・様々なジャンルのお楽しみ会を実施することができ、園児は様々な感動を味わうことができた。 ・笠懸野文化ホールで開催したお別れパーティーは、観覧者の制限をかけず、園児の合唱やG-brassの演奏をいろいろな方に聞いていただくことができた。 						
課題と今後の 改善に向けた 方向性	笠懸幼稚園の廃止により、令和5年度末で事業廃止	事業評価（数値化）					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		4	4	4	5	4.3	B

教育行政方針 重点施策名	42 幼稚園子育て支援事業	重点施策 コード	2	(6)	オ	(イ)	
事業目的と 取組内容	心身ともに健康で安全な幼稚園生活を送ることができる園児の育成を目指す。通常保育終了後、14:00～16:00間で、保護者の仕事、通院、家の都合、学校行事その他の事由に対応し、実施した。						
実施結果 と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・預かり保育 実施日数:191日 月平均:16日、一日平均:8人 利用者人数:1,536人 月平均利用者数:130人 ・預かりカードを利用した事前申込だけでなく、保護者の急な要望に応えられるように、降園時刻まで電話連絡でも受け付けて預かり保育を実施したことにより、子育て支援の一助となった。 						
課題と今後の 改善に向けた 方向性	笠懸幼稚園の廃止により、令和5年度末で事業廃止	事業評価（数値化）					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		4	4	4	5	4.3	B

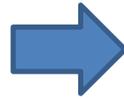
教育行政方針 重点施策名	43 施設等利用給付事業(幼稚園)	重点施策 コード	2	(6)	キ	(ア)	
事業目的と 取組内容	幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を目的として国が定めた「子ども・子育て支援新制度」を実現するために、幼児教育無償化を実施する。						
実施結果 と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業コスト:R5決算67,461,504円 ・実施結果:保育料59,765,154円 預かり保育7,696,350円 ・成果:幼児教育無償化により、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減することができた。 						
課題と今後の 改善に向けた 方向性	算定要領に則り、適正に事務を行っている。国の制度により、国庫1/2、県費1/4の補助事業であり、一般財源が1/4の負担があるため、その確保が課題である。今後も継続のため、財源確保をしていく必要がある。	事業評価（数値化）					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		5	5	5	5	5.0	A

教育行政方針 重点施策名	44 私立幼稚園副食費助成事業	重点施策 コード	2	(6)	キ	(イ)	
事業目的と 取組内容	幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を目的として国が定めた「子ども・子育て支援制度」を実現するために、副食費助成を実施する。						
実施結果 と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業コスト:R5決算1,570,933円 ・事業結果:私立幼稚園(市内2園、市外1園)に通園する年収360万円未満相当世帯の園児及び所得階層に関わらず第3子以降の園児の保護者に対して、月額4,500円以内の範囲で副食材料費負担分を補助した。 【補助人数】 56人 ※1年を2回(上期と下期)に分けて、申請を受付 ・成果 子育てを行う低・中所得階層の世帯や多子世帯の経済的負担の軽減をすることができ、幼児教育を充実させることができた。 						
課題と今後の 改善に向けた 方向性	幼児教育無償化に伴い、低所得世帯及び第3子以降の園児にかかる副食費が免除となった。これを受け公平性の観点から、未移行施設においても、地域子ども・子育て支援事業の1つである「実費徴収に係る補給給付事業」を行うことで、低・中所得階層の世帯や多子世帯の経済的負担が軽減されるため、継続して行っていく必要がある。	事業評価（数値化）					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		5	5	5	5	5.0	A

教育委員会事業評価 実績一覧(資料)

教育総務課が行った市内小学校・中学校の施設整備に係る維持管理業務と整備改修業務について、その概要をまとめました。

○笠懸南中学校等体育館LED工事



○笠懸小学校トイレ改修工事(第2期)



○上記の他に行われた令和5年度の小中学校施設整備改修事業一覧

小学校

予定された工事(主なもの)

- 1 屋外遊具更新工事
- 2 笠懸小学校階段手摺設置工事
- 3 大間々北小学校敷地東側フェンス改修工事
- 4 大間々南小学校教室窓枠改修工事
- 5 大間々東小学校屋外手洗場撤去工事

緊急工事(主なもの)

- 1 笠懸東小学校給食調理用ボイラー更新工事
- 2 笠懸東小学校呼水槽配管漏水補修工事
- 3 大間々南小学校呼水槽漏水補修工事
- 4 大間々南小学校給水管漏水補修工事
- 5 大間々南小学校プール棟漏電補修工事
- 6 大間々北小学校2階手洗い漏水補修工事
- 7 笠懸西小学校北門メッシュフェンス復旧工事

中学校等

予定された工事(主なもの)

- 1 笠懸中学校トイレ改修工事(第1期)
- 2 笠懸南中学校駐輪場改修工事
- 3 大間々中学校西校舎屋上防水改修工事
- 4 大間々東中学校高圧ケーブル更新工事
- 5 あずま小中学校普通教室二重窓改修工事

緊急工事(主なもの)

- 1 笠懸中学校食堂屋根雨漏り補修工事
- 2 笠懸南中学校漏水補修工事
- 3 笠懸南中学校給食調理用ボイラーバーナー改修工事
- 4 大間々中学校給水管漏水補修工事
- 5 大間々東中学校駐輪場漏水補修工事
- 6 大間々東中学校渡り廊下雨漏り補修工事
- 7 あずま小中学校校舎渡り廊下雨漏り補修工事



基本事業名	番号	事業名	担当課	評価		
				3年度	4年度	5年度
文化財の保護 文化財の活用	45	文化財保存活用事業	文化財課	B	C	C
	46	埋蔵文化財保存事業	文化財課	B	C	C
博物館・展示施設の適正管理	—	岩宿文化賞事業 (5年度から岩宿博物館事業へ統合)	文化財課	B	B	—
	47	岩宿博物館事業	文化財課	B	B	B
	48	大間々博物館事業	文化財課	B	B	B
	49	旧花輪小学校記念館事業 (5年度開始)	文化財課	—	—	B

◎総合計画における施策と成果指標

		担当課	文化財課		
総合計画施策名	文化財の保護と活用	体系コード	2	3	1 2
施策の成果指標	毀損・修理又は保存整備を要する指定・登録文化財数 市民が認識している市内文化財数(7項目中)	成果指標の現状値	7件 3.4項目		

基本事業名	文化財の保護 文化財の活用					
基本事業成果指標	指定・登録文化財数	現状値 (2021年度)	86件	⇒	めざそう 値 (2027年 度)	88件
	継続的に継承できる無形民俗文化財数		4団体			4団体
	文化財活用事業への年間述べ参加者数		3,944人			6,000人

◎基本事業実現に向けた令和5年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	45 文化財保存活用事業	重点施策 コード	3	(1) (2)	ア ウ	(ア)(ウ) (ア)(イ)		
事業目的と 取組内容	<p><事業目的>文化財を適正に保護し、後世に継承できるよう推進する。文化財がよく知られ、活用されるように啓発を図る。</p> <p><取組内容>文化財保護審議会による文化財調査の実施。定期的な文化財の見回りによる現状把握と対応。文化財の保存・伝承のための助成や助言など。</p>							
実施結果 と成果	<p>◎主要な事業の実施結果</p> <p>施設公開 ・史跡岩宿遺跡遺構保護観察施設 公開:307日 来場者:13,479人(前年比+ 533人)</p> <p>・西鹿田中島遺跡ガイダンス施設 公開:307日 来場者: 446人(前年比▲ 56人)</p> <p>施設保存 ・穴原薬師堂山門改修工事、浅原百観音改修工事への助成</p> <p>◎成果</p> <p>・相澤忠洋資料が国登録有形文化財「相澤忠洋蒐集考古資料」とするよう文化審議会が文部科学大臣へ答申された。</p> <p>・繰越明許となっていた史跡岩宿遺跡保存整備基本計画が9月に策定された。</p>							
課題と今後の 改善に向けた 方向性	史跡岩宿遺跡の保存、活用、安全対策が課題となっています。策定した「史跡岩宿遺跡保存整備基本設計」に基づき各種事業に取り組む。 文化財の衰退・滅失の防止対策について、文化財保護審議委員会に諮り、協議し、対応する必要がある。		事業評価 (数値化)					
			必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
			5	3	3	3	3.5	C

教育行政方針 重点施策名	46 埋蔵文化財保存事業	重点施策 コード	3	(1) (2)	ア イ	(イ) (ア)		
事業目的と 取組内容	<p><事業目的>周知の包蔵地内における開発行為に関して、埋蔵文化財の取扱いに関する事前協議及び緊急発掘調査を実施し、遺跡の記録保存と適正な管理を行う。</p> <p><取組内容>周知の遺跡内における開発行為に係る届出書の受理、行政指導、発掘調査の実施。市内遺跡埋蔵文化財Web公開システムの公開。</p>							
実施結果 と成果	<p>◎主な事業の実施結果(埋蔵文化財に係る届け出の受理・行政指導・発掘調査)</p> <p>・埋蔵文化財包蔵地照会及び回答件数 245件(前年比+3件)</p> <p>・発掘届出書、通知書受理件数 17件(前年比▲34件)</p> <p>・試掘・確認調査・本調査実施件数 3件(前年比▲3件)</p> <p>・発掘届出書に対する指示・勧告件数 18件(前年比▲33件)【内訳:工事立会6件、慎重工事12件】</p> <p>◎成果</p> <p>・発掘調査報告書『みどり市内遺跡13』を刊行</p>							
課題と今後の 改善に向けた 方向性	後継者の育成が課題となっている。発掘調査は、学芸員の専門知識と実務経験が不可欠で、相当数の現場経験が必要であり、急務な課題となっている。また、みどり市埋蔵文化財Webシステムについては、データ更新が追いついておらず、最新の情報の提供ができていないため、早急に対処する必要がある。		事業評価 (数値化)					
			必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
			5	4	2	2	3.3	C

教育委員会事業評価シート

No.47～49

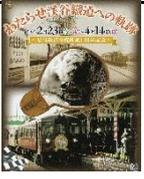
◎総合計画における施策と成果指標

		担当課	文化財課		
総合計画施策名	文化財の保護と活用	体系コード	2	3	2 3
施策の成果指標	毀損・修理又は保存整備を要する指定・登録文化財数 市民が認識している市内文化財数(7項目中)	成果指標の現状値	7件 3.4項目		

基本事業名	文化財の活用 博物館・展示施設の適正管理					
基本事業成果指標	博物館・展示施設の年間延べ入館者数	現状値 (2021年度)	17,209人	⇒	めざそう 値 (2027年 度)	25,000人
	文化財活用事業への年間延べ参加者数		3,944人			6,000人
	文化財施設維持管理上の不具合・トラブル件数		26件			18件

◎基本事業実現に向けた令和5年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	47 岩宿博物館事業	重点施策 コード	3	(2) (3)	ウ エ ア	(ア)(イ) (ア)~(オ) (イ)											
事業目的と 取組内容	<p><事業目的>文化財がよく知られ、活用されるように文化財活用事業の充実を図る。博物館や展示施設の適切な維持管理を行う。</p> <p><取組内容>展示事業、体験学習事業、相澤忠洋資料保存活用事業、講座事業など</p>																
実施結果 と成果	<p>【入館実績】開館日数:308日、観覧者数:16,856人(前年比+507人)、利用者:6,002人(前年比1,024人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示事業 企画展『相澤忠洋と古代瓦研究』のほか5回の展示事業を開催 ・体験学習事業 小学校を中心に石器作り・まが玉作り等の体験学習を実施 利用団体(延べ)60団体、利用者(延べ)2,894人 ・相澤忠洋資料保存活用事業 「相澤忠洋蒐集考古資料」(39,370点)として、文化審議会より国登録有形文化財へ答申(3/15) 登録記念式典開催(3/24) ・講座事業 岩宿大学(4講座:94人参加) 岩宿フォーラム(140人参加) 					 <p>登録記念式典</p>											
課題と今後の 改善に向けた 方向性	観覧者数は前年度を上回ったが、通常時の水準には達していないため、博物館に関する情報をタイムリーに発信し、リピーターの獲得に向けた魅力的な取組を検討していく必要がある。																
	また、国登録有形文化財へ答申された「相澤忠洋蒐集考古資料」を活用し、来館者数の増加にいかにつなげていくかが課題である。																
	<p style="text-align: center;">事業評価 (数値化)</p> <table border="1"> <tr> <th>必要性</th> <th>有効性</th> <th>経済性 効率性</th> <th>正確性 信頼度</th> <th>評価 数値</th> <th>評価 結果</th> </tr> <tr> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4.0</td> <td>B</td> </tr> </table>						必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果	4	4	4	4	4.0
必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果												
4	4	4	4	4.0	B												

教育行政方針 重点施策名	48 大間々博物館事業	重点施策 コード	3	(2) (3)	エ ア	(ウ)(エ) (ア)(イ)												
事業目的と 取組内容	<p><事業目的>文化財がよく知られ、活用されるように文化財活用事業の充実を図る。博物館や展示施設の適切な維持管理を行う。</p> <p><取組内容>展示事業、体験学習事業、イベント開催など</p>																	
実施結果 と成果	<p>【入館実績】開館日数:307日、観覧者数:6,455人(前年比+549人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示事業 企画展『わたらせ渓谷鐵道への軌跡』のほか7回の展示事業を開催 ・体験学習事業 『カブトムシ教室』等の体験学習を実施 ・施設管理事業 立体映像改修工事、Wi-Fi工事を実施 改修を待たれていた立体映像装置が復帰したことで来館者の増加につながった。 					 <p>第105回企画展ポスター</p>												
課題と今後の 改善に向けた 方向性	老朽化した施設の維持管理や今後の活用の仕方について課題となっている。また、市指定文化財である建物を活用した当該博物館の魅力と市の歴史と文化に特化した企画展示事業の実施やWi-Fi環境を活用した展示等について検討していく必要がある。																	
	<p style="text-align: center;">事業評価 (数値化)</p> <table border="1"> <tr> <th>必要性</th> <th>有効性</th> <th>経済性 効率性</th> <th>正確性 信頼度</th> <th>評価 数値</th> <th>評価 結果</th> </tr> <tr> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3.8</td> <td>B</td> </tr> </table>						必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果	4	4	3	4	3.8	B
	必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果												
4	4	3	4	3.8	B													

教育行政方針 重点施策名	49 旧花輪小学校記念館事業	重点施策 コード	3	(2) (3)	エ ア	(カ) (ア)(イ)	
事業目的と 取組内容	<p><事業目的>文化財がよく知られ、活用されるように文化財活用事業の充実を図る。博物館や展示施設の適切な維持管理を行う。</p> <p><取組内容>展示事業、イベント開催、体験学習、ワークショップ開催など</p>						
実施結果 と成果	<p>【入館実績】開館日数:201日、観覧者数:2,164人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月31日にオープニング式典を開催し、有料施設として、8月1日よりリニューアルオープン ・オープン記念イベントとして、8月1日から9月30日まで施設無料開放や記念イベントを実施 ・集客イベント等については、ミニコンサート「蓄音機で聴く童謡の世界」や観光ガイドの会と共催で、「渡良瀬物語」を開催 ・その他、校外学習、各種ツアー、撮影会等を受入れ、集客につなげた。 						
課題と今後の 改善に向けた 方向性	<p>夏場の暑さ対策や冬場の寒さ対策、さらには施設の警備の問題等が課題となっている。これらの事案については、登録有形文化財であることから、県や国との協議を進めながら改善を図っていく。</p> <p>隣接施設撤去後のトイレ問題については、トイレ環境を改善するため、屋外トイレ棟の設計、建設業務を進めていく。</p>	事業評価（数値化）					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		5	4	3	3	3.8	B

岩宿博物館、大間々博物館、富弘美術館の3館は、「博物館法」に基づき設置された施設です。ここでは、この3館の利用状況について、その概要を一覧できるようにまとめてみました。

岩宿博物館

3年度開館日数	入館者数	
220	来場者総数	13,775
	来場者のうち観覧者数	10,634
	来場者のうち利用者数	3,141
4年度開館日数	入館者数	
302	来場者総数	21,327
	来場者のうち観覧者数	16,349
	来場者のうち利用者数	4,978
5年度開館日数	入館者数	
308	来場者総数	22,858
	来場者のうち観覧者数	16,856
	来場者のうち利用者数	6,002



大間々博物館

3年度開館日数	入館者数	
220	来場者総数	5,104
	来場者のうち観覧者数	5,104
	来場者のうち利用者数	
4年度開館日数	入館者数	
307	来場者総数	5,906
	来場者のうち観覧者数	5,906
	来場者のうち利用者数	
5年度開館日数	入館者数	
307	来場者総数	6,455
	来場者のうち観覧者数	6,455
	来場者のうち利用者数	



富弘美術館

3年度開館日数	入館者数	
239	来場者総数	36,826
	来場者のうち観覧者数	29,338
	来場者のうち利用者数	7,488
4年度開館日数	入館者数	
337	来場者総数	54,740
	来場者のうち観覧者数	43,966
	来場者のうち利用者数	10,774
5年度開館日数	入館者数	
337	来場者総数	64,382
	来場者のうち観覧者数	43,467
	来場者のうち利用者数	20,915



※ 観覧者数とは作品展示物の観覧のために入館した人数
 ※ 利用者数とは、学校等への出張授業や館外で開催された事業参加者など観覧目的ではなく施設を利用された人数

基本事業：青少年の健全育成の推進

めざす姿：教育、相談活動が充実し、青少年が健全に育成されます

青少年健全育成活動への参加率

めざそう値 15.0%
(基本事業の成果指標)

2事業

安全な暮らしの推進

交通事故や犯罪が少なく安全だと思う市民の割合

めざそう値 80.0% (施策の成果指標)

基本事業名	番号	事業名	担当課	評価		
				3年度	4年度	5年度
青少年の健全育成の推進	50	子どもの学び支援事業	社会教育課	B	B	B
	51	青少年健全育成事業	社会教育課	B	B	B

基本事業：人権教育・啓発の推進

めざす姿：さまざまな人権問題への理解を深め、市民が互いの基本的人権を尊重し合い、人権を侵害しなくなります

各種人権侵害措置件数

めざそう値 0件
(基本事業の成果指標)

人権に関する相談件数

めざそう値 330件以下
(基本事業成果指標)

1事業

人権尊重の推進

この1年間で人権が侵害されたことがある市民割合

めざそう値 5.0%以下 (施策の成果指標)

基本事業名	番号	事業名	担当課	評価		
				3年度	4年度	5年度
人権教育・啓発の推進	52	人権教育事業	社会教育課	B	B	B

教育委員会事業評価シート

No.50・51

◎総合計画における施策と成果指標		担当課	社会教育課		
総合計画施策名	安全な暮らしの推進	体系コード	3	3	4
施策の成果指標	交通事故や犯罪が少なく安全だと思う市民の割合	成果指標の現状値	70.10%		

基本事業名	青少年の健全育成の推進					
基本事業成果指標	青少年健全育成活動への参加率	現状値 (2021年度)	9.5%	⇒	めざそう 値 (2027年度)	15%

◎基本事業実現に向けた令和5年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	50 子どもの学び支援事業	重点施策 コード	4	(1)	ア	(ア)	
事業目的と 取組内容	子どもたちの学校外活動を地域ボランティアで支えることにより、地域全体で健全育成を推進する。夏休みを子どもたちが自主的に学習するための環境づくりとして、公民館の会議室等を開放し、グループでの学習を支援するとともに、大学生等の地域ボランティアによる学習支援を行う。						
実施結果 と成果	事前に学習支援ボランティアを募集(20名)し、説明会を実施しボランティア内容を説明した上で事業に参加いただいた。 笠懸公民館では8日間(延297名参加)、大間々・東公民館では4日間(延47名)実施。ボランティアは延55名。 子どもたちへの学習支援と共に、高校生や大学生など地域の方々と交流する機会を提供することができた。						
課題と今後の 改善に向けた 方向性	事業実施に欠かせないボランティアの確保が課題。最近では、学生ボランティアの応募者が多いことから、近隣の高校や大学、専門学校などとの連携も視野に、募集の手立てを検討したい。 日常的に各種事業を実施しながら、各公民館が子どもたちの集まりやすい場所となるよう、環境づくりが必要である。	事業評価 (数値化)					
		必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
		4	3	4	4	3.8	B

教育行政方針 重点施策名	51 青少年健全育成事業	重点施策 コード	4	(1)	ア	(イ)																															
事業目的と 取組内容	子どもたちが安心して生活できる地域環境をつくり、青少年を健全に育成するため、地域に密着した青少年健全育成活動を推進し、市民の青少年健全育成に対する意識を向上させる。 青少年センター相談員及び補導員並びに青少年育成推進員による活動を実施した。 新型コロナウイルスが5類に移行したことにより、少年の主張大会、青少年健全育成大会、二十歳の集い～式十祭～等は通常開催となった。																																				
実施結果 と成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業名</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">実績・ 成果</td> <td>少年の主張みどり市大会</td> <td>来場者数</td> <td>55人</td> <td>64人</td> <td>111人</td> </tr> <tr> <td>非行防止標語コンクール</td> <td>応募者数</td> <td>2,606人</td> <td>2,471人</td> <td>2,410人</td> </tr> <tr> <td>青少年健全育成大会</td> <td>来場者数</td> <td>129人</td> <td>136人</td> <td>144人</td> </tr> <tr> <td>青少推パトロール・広報</td> <td>回数</td> <td>6回</td> <td>14回</td> <td>13回</td> </tr> <tr> <td>街頭指導</td> <td>延人数/回数</td> <td>142人/60回</td> <td>353人/127回</td> <td>342人/118回</td> </tr> </tbody> </table> <p>各種大会など、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したため、令和4年度に比べて参加人数は増加となった。 スマートフォンやゲーム機などの正しい使用方法を啓発するリーフレット「おぜのかみさま」を使用した啓発活動などを実施した。</p>						事業名		R3年度	R4年度	R5年度	実績・ 成果	少年の主張みどり市大会	来場者数	55人	64人	111人	非行防止標語コンクール	応募者数	2,606人	2,471人	2,410人	青少年健全育成大会	来場者数	129人	136人	144人	青少推パトロール・広報	回数	6回	14回	13回	街頭指導	延人数/回数	142人/60回	353人/127回	342人/118回
	事業名		R3年度	R4年度	R5年度																																
実績・ 成果	少年の主張みどり市大会	来場者数	55人	64人	111人																																
	非行防止標語コンクール	応募者数	2,606人	2,471人	2,410人																																
	青少年健全育成大会	来場者数	129人	136人	144人																																
	青少推パトロール・広報	回数	6回	14回	13回																																
	街頭指導	延人数/回数	142人/60回	353人/127回	342人/118回																																
課題と今後の 改善に向けた 方向性	<p>青少年の健全育成のためには、家庭や地域との連携がとて重要になっている。 新型コロナウイルスが5類へ移行し、通常開催になったことにより、各種大会への参加人数は増えているが、より多くの方々に各種大会、活動の内容を知ってもらえるよういかにPRしていくかを検討していく。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">事業評価 (数値化)</th> </tr> <tr> <th>必要性</th> <th>有効性</th> <th>経済性 効率性</th> <th>正確性 信頼度</th> <th>評価 数値</th> <th>評価 結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4.3</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table>						事業評価 (数値化)						必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果	5	4	4	4	4.3	B													
事業評価 (数値化)																																					
必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果																																
5	4	4	4	4.3	B																																

教育委員会事業評価シート

No.52

◎総合計画における施策と成果指標		担当課	社会教育課		
総合計画施策名	人権尊重の推進	体系コード	7	2	1
施策の成果指標	この一年間で人権が侵害されたことがある市民の割合	成果指標の現状値	13.50%		

基本事業名	人権教育・啓発の推進					
基本事業成果指標	各種人権侵害措置件数	現状値 (2021年度)	0件	⇒	めざそう 値 (2027年度)	0件
	人権に関する相談件数		300件			330件

◎基本事業実現に向けた令和5年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	52 人権教育事業	重点施策 コード	5	(1)	ア	(ア) (イ)																										
事業目的と 取組内容	<p>市民一人一人が互いの生命と人権を尊重し、あらゆる差別と偏見をなくすための学習機会や活動の充実を図るとともに、地域や職場における人権教育のリーダーとなる人材を養成する。</p> <p>人権教育事業として、「女性の人権(市民対象)」、「指導者養成講座(教職員対象)」を開催した。また、啓発事業として「みどり市人権展」を開催するとともに、子どもたちが作った人権標語の代表作品を印字したクリアフォルダーを作成し、園児・児童・生徒に配布し、人権問題啓発を実施した。</p>																															
実施結果 と成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実績・ 成果</th> <th colspan="2">事業名</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人権教育指導者養成講座</td> <td>参加者数</td> <td>14人</td> <td>11人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>人権教育啓発講座</td> <td>参加者数</td> <td>25人</td> <td>46人</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>人権展</td> <td>出品数</td> <td>8,086点</td> <td>7,486点</td> <td>7,150点</td> </tr> <tr> <td>人権標語クリアフォルダ配布</td> <td>配布数</td> <td>5,300枚</td> <td>5,260枚</td> <td>5,500枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>人権教育指導者養成講座は、「部落問題の現状と課題について」をテーマに、教職員向け講座として実施し、人権教育啓発講座は、「性的少数者の人権」、「子どもたちの人権」をテーマに、民生委員児童委員や教職員、PTA連合会会員など子どもに関わることが多い団体等をを対象に実施した。</p> <p>また、市内の幼稚園や各学校が、人権教育の一環として作成した作品を展示する「人権展」を笠懸公民館を会場に開催した。また、各校を代表する標語を掲載したクリアファイルを作成し、園児・児童生徒に配布することで、人権問題の啓発につなげた。</p>						実績・ 成果	事業名		R3年度	R4年度	R5年度	人権教育指導者養成講座	参加者数	14人	11人	15人	人権教育啓発講座	参加者数	25人	46人	50人	人権展	出品数	8,086点	7,486点	7,150点	人権標語クリアフォルダ配布	配布数	5,300枚	5,260枚	5,500枚
	実績・ 成果	事業名		R3年度	R4年度	R5年度																										
人権教育指導者養成講座		参加者数	14人	11人	15人																											
人権教育啓発講座	参加者数	25人	46人	50人																												
人権展	出品数	8,086点	7,486点	7,150点																												
人権標語クリアフォルダ配布	配布数	5,300枚	5,260枚	5,500枚																												
課題と今後の 改善に向けた 方向性	<p>時代の変化により、性の多様性やSNS等による人権侵害など、新たな人権問題への対応も求められている。人権問題を学び、気づくことで意識も変わってくるため、市民への意識付けをどのように行っていくかが検討していく必要がある。</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">事業評価 (数値化)</th> </tr> <tr> <th>必要性</th> <th>有効性</th> <th>経済性 効率性</th> <th>正確性 信頼度</th> <th>評価 数値</th> <th>評価 結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>3.8</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table>				事業評価 (数値化)						必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果	5	4	2	4	3.8	B								
事業評価 (数値化)																																
必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果																											
5	4	2	4	3.8	B																											